

**2022 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と
2023 年度国民経済・社会発展計画案についての報告**

2023 年 3 月 5 日

第 14 期全国人民代表大会第 1 回会議にて

国家発展・改革委員会

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

ここに国務院の委託を受けて、2022 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と 2023 年度国民経済・社会発展計画案を第 14 期全国人民代表大会第 1 回会議に報告し、審査を求めるとともに、全国政治協商会議の委員のみなさんからのご意見を求めたいと思う。

I. 2022 年度国民経済・社会発展計画の執行状況

2022 年は党と国家の歴史においてきわめて重要な 1 年であった。第 20 回党大会を勝利のうちに開催し、社会主義現代化国家の全面的建設という壮大な青写真を描き上げ、新時代の新征途における党・国家事業の発展と二つ目の百周年の奮闘目標の実現に向けて前進の方向を明示し、行動の指針を確立した。この 1 年、波乱に満ちた国際環境と国内の改革・発展・安定の困難で重い任務を前にして、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、各地区・各部門は、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとして堅持し、第 19 回党大会と第 19 期中央委員会各回全体会議の精神を深く貫徹・実践し、第 20 回党大会の精神を真剣に学習・貫徹し、党中央・国務院の定めた政策・活動計画に基づき、第 13 期全国人民代表大会第 5 回会議で審議・承認された「政府活動報告」と同会議で審査・承認された 2022 年度国民経済・社会発展計画を真剣に執行し、全国人民代表大会財政経済委員会の審査意見を実行に移した。また、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、感染症対策を徹底し、経済の安定を保ち、発展の安全を守るという要請を貫徹し、新たな発展理念を完全に、正確に、全面的に貫徹し、新たな

発展の形を自ら構築し、質の高い発展の促進に力を入れ、供給側構造改革を深化させ、国内と国際という二つの大局、感染症対策と経済・社会発展、発展と安全を統一的に考慮し、引き続き「六つの安定」、「六つの保障」活動にしっかりと取り組み、マクロコントロールを強化し、予期せぬ事態からのインパクトを防ぎ止めた。その結果、経済の安定成長が実現し、発展の質が着実に向上し、科学技術イノベーションの成果が次々に生まれ、改革開放が全面的に深化し、「美しい中国」の建設が着実に進み、雇用、物価が基本的に安定し、食糧安全保障とエネルギー安全保障、人民の生活が効果的に守られた。経済・社会の大局の安定を保ち、北京冬季オリンピック・パラリンピックを成功させて、社会主義現代化国家の全面的建設という新征途に向け確かな一歩を踏み出した。

（一）終始人民至上・生命至上を堅持し、感染症対策の重要かつ決定的な勝利を収めた。 科学的かつ的確な感染症対策を堅持し、時期と状況に応じて対策措置を適正化する調整を行い、第9版の感染症対策案と第9版の治療案を策定・実施し、感染症対策に関する「9禁止項目」の要求を厳しく実施し、大上海を守る戦いに勝利し、武漢を守る戦い以来の最も厳しい試練に耐え抜き、一部地域で発生した局地的な集団感染に迅速かつ果断に対応し、感染力が強く、致死率の高いウイルス株の流行拡大を成功裏に食い止め、感染症対策という阻止戦にうち勝つために貴重な時間を稼いだ。持続化コロナ対策と緊急対応においていっそう的確性と有効性を高めて、学校、養老院、児童養護施設など重点場所、重要イベント、祝日期間のコロナ対策を強化し、陸上辺境税関地区での感染症の予防・管理・救命・治療能力の向上をはかり、「平常時でも緊急時でも利用できる」隔離・治療関連施設整備の試行を進め、生活物資の保障に力を入れた。ワクチン、治療薬などの研究開発・応用と生産の保

障を全力で推し進め、国産の新型コロナワクチン・治療薬の研究開発に新たな進展があり、コロナ対策の国際協力を持続的に深化させた。重点産業チェーン・サプライチェーンの企業を対象とした「ポジティブリスト」を導入し、交通・物流の円滑化に着実に取り組み、重点産業チェーンが断ち切られないようにした。11月以降、「健康維持と重症化予防」を中心に据えて感染症対策を不断に改善・調整し、感染症対策関連業務をさらに改善した20カ条の措置と新10カ条の措置をうち出し、高齢者、妊産婦、子どもなど重点層に対する健康サービス・管理を強化し、高齢者を対象にワクチン接種の推進を急ぎ、感染症対策重要物資の生産、調達、供給を強化し、感染症対策関連製品の価格に関する違法行為を効果的に取り締まり、末端の医療サービスの保障を強化し、感染症予防・管理・救命・治療体系の整備を進め、緊急対応力を向上させ、2億人以上が治療を受け、80万近くの重症患者に効果的な応急手当を施し、新型コロナウイルス感染症分類を「乙類乙管」とする調整と感染症対策の短期間内での円滑な移行を実現するための基盤を固め、条件を整えた。この3年余り、わが国はきわめて特異な感染症対策の道のりをたどり、われわれは感染症対策と経済・社会発展を効果的に両立させ、人民大衆の命の安全と健康を効果的に守り抜き、感染症の経済発展に及ぼす影響を最小限に抑え、人口大国がウイルスの大流行から脱することに成功するという人類文明史上の奇跡を生み出した。実践が証明しているように、党中央の感染状況についての重要判断、感染症対策関連の取組についての重要政策決定、感染症対策の方針についての重要調整は全く正しいものであり、力強く講じた措置は、大衆の認めるものであり、その効果は絶大であった。

(二) 穏健で効果的なマクロ政策を実施し、経済・社会の大局の安定を保った。繰り返し起こる感染症の流行の波は続き、ウクライナ危機の勃発など予期せぬ事態からのインパクトに対して、果敢にマクロ政策の実施を強化し、成長の安定、雇用の安定、物価の安定にしっかりと取り組み、景気回復を促進した。2022年度の国内総生産（GDP）が121兆元に達し、伸び率が3.0%となった。全国の都市部新規就業者数は1206万人であり、2022年末時点での全国の都市部調査失業率が5.5%であった。物価総水準は持続的な安定を保ち、消費者物価指数（CPI）の月間上昇率は前年同期比一貫して3%以下を推移し、年間上昇率は2.0%であり、世界のインフレ率が40余年ぶりとなる高い水準に達したことは明らかに対比をなすものであった。国際収支状況はおおむね良好であり、2022年末時点での外貨備蓄高は3兆1277億ドルであった。

(1) マクロコントロールを持続的に刷新・改善した。経済の安定成長に向けた政策パッケージおよび後続措置を適時に公布・実施し、地方政府の政策の実施に対する監督・指導を強化し、予想以上のインパクトに効果的に対応した。積極的な財政政策の効果を向上させ、その的確性、持続可能性をさらに重視した。財政赤字は3兆3700億元計上し、財政支出規模を確保し、景気回復に必要な支援を続けた。地方特別債の新規増加分を3兆6500億元とし、法に基づいて特別債の限度額の残り分5029億元を活性化して運用し、特別債の発行・利用を加速し、投資の安定と成長の安定における特別債の積極的な役割を効果的に発揮させた。直接交付の仕組みをしっかりと活用し、財政資金の的確性と有効性を高めた。末端の「三つの保障」の最低ラインをしっかりと守り、中央から地方への財政移転は17.1%増の9兆7100億元の規模とし、市・県の財政の収入減少・支出増加の圧力を効果的に緩和した。

穏健な金融政策は柔軟かつ適度なものにし、流動性に合理的なゆとりをもたせた。2回にわたって預金準備率を引き下げ、長期資金を放出した。小企業・零細企業向け包摂融資支援ツール、二酸化炭素排出削減支援ツール、クリーンで効率的な石炭利用に向けた特別再貸出をしっかりと実施し、科学技術イノベーションに向けた再貸出、交通・物流特別再貸出、ユニバーサル型養老特別再貸出など構造的金融政策ツールを新たにうち出し、経済・社会発展の重点分野と脆弱部分への支援を強化した。2022年末時点での広義マネーサプライ（ M_2 ）残高と社会融資規模残高の伸び率はそれぞれ11.8%と9.6%であった。年間の人民元建て融資の新規増加額は前年度より1兆3600億元増え、製造業向け中長期融資は年初よりも2兆5600億元増えた。為替レートの市場化改革を着実に推し進め、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保った。マクロ政策の統一的調整を強化し、新たに公布された政策文書とマクロ政策の方向性の一致に対する評価を効果的で計画的に行い、マクロ政策の調整メカニズムの役割を十分に発揮させたことで、政策の連携効果が著しく高まった。

(2) 負担軽減による苦境脱却にいっそう力を入れた。新たに年間4兆2000億元以上の税金・料金を減免・還付・猶予し、そのうち、2兆4000億元以上の未控除仕入増値税を還付し、新たに1兆元以上の税金・料金を減免し、7500億元以上の税金・料金を納付猶予した。製造業の中小・零細企業と自営業者を対象とする税金・料金の納付猶予、一部の行政事業性の料金と保証金の一時的な納付猶予などの支援政策を引き続き実施し、飲食、小売、観光、交通運輸などサービス業界の経営難を抱える業種と養老・育児業種に向けた苦境脱却などのための支援措置を公布した。経営難を抱える業種の企業を対象に社会保険料の負担分の納付猶予を実施した。小企

業・零細企業向け包摂融資の返済猶予支援ツールと信用貸出支援計画の継続的な支援にしっかりと取り組み、小企業・零細企業向け包摂融資支援ツールによる奨励金の割合を1%から2%に引き上げたほか、小企業・零細企業向け包摂融資の第4四半期の金利を1ポイント減免した。生活困難層の基本的生活保障に力を入れ、段階的に最低生活保障など社会保障政策の適用範囲を拡大し、物価上昇に伴い社会的救済・保障の基準を引き上げる仕組みを調整するとともにそれをスタートさせる条件を適度に緩和し、より多くの低所得層を適用対象枠に組み入れた。

(3) **重要商品の安定供給・価格安定をいっそう強化した。**重要な民生関連商品の価格コントロールの仕組みの徹底的な実施を推進し、生産・運輸・販売の連携と輸出入調整、備蓄の買入・放出調整を強化し、期待の誘導を強化し、価格の安定した推移を促した。食糧の最低買付価格政策による民生最低ラインの保障という方向性を堅持し、粳米・小麦の最低買付価格を適度に引き上げ、食糧の生産を安定させた。「おかずカゴ」市長責任制を徹底し、ブタ市場のコントロールを強化し、豚肉の急激な価格変動を抑えた。価格指数に関する行為を規範化し、先物市場・現物市場への共同監督管理を著しく強化した。石炭価格に対するコントロールや監督管理のための長期的かつ効果的な仕組みを刷新・確立し、石炭価格が合理的な範囲内に変動するよう導き、国際市場の石油・天然ガスの価格の大幅な上昇に積極的に対応し、家庭用の電力・天然ガスの需要と価格の安定を保障した。

(三) **揺るぐことなく内需拡大戦略を実施し、内需の潜在力を持続的に引き出した。**新たな発展の形の構築に向けた「1+N」政策体系の細分化・徹底化を着実に推し進め、内需拡大戦略計画要綱（2022－2035年）と第14次5ヵ年計画期の内需拡大戦略実施案を策定・実施し、重点分野での投資拡大・消費安定にフォーカスし、

内需の潜在力をよりいっそう喚起し、国内大循環のさらなる円滑化を促した。

(1) **投資の決定的な役割を十分に発揮させた。**重要プロジェクトへの有効投資推進の調整メカニズムを構築するとともに効果的に運営し、土地使用・環境アセスメント・エネルギー使用など要素面からの保障と重要問題の協調を強化し、「資金・要素はプロジェクト次第」を徹底し、重点任務の実施と重要プロジェクトの推進を急ぎ、より多くの実質的経済効果が現れるように努めた。政策金融・開発金融ツールの導入を革新し、2回に分けて7400億元の基金を投入し、重要プロジェクトの建設のために資本金を増額し、支援を受けた2700件以上の重要プロジェクトがすべて着工した。特別再貸出と財政的利子補給の組み合わせにより重点分野の設備更新・改造を支援し、製造業向け中長期融資の拡大を推し進めた。インフラ投資を適度に前倒しして、第14次5ヵ年計画で定められた102の重要プロジェクトの実施を推進したことで、新型インフラの配置が加速し、四川＝チベット鉄道の全面的建設が順調にスタートし、発電設備容量が世界第2位の白鶴灘水力発電所が全面的に稼動し、白鶴灘から江蘇、浙江への超高圧直流電力送電プロジェクトがスタートし、小洋山北側のコンテナ埠頭（陸上部分）、平陸運河プロジェクト、「南水北調（南部から北部への送水）」中央ルートの引江補漢（長江から漢江への導水）プロジェクトなどの建設が着工した。中央予算枠内投資の「呼び水」効果を発揮させた。地方特別債の発行・運用を加速するとともにその支援枠をいっそう拡大した。民間資本を古いプロジェクトの活性化と新しいプロジェクトへの投入に奨励・誘導し、保有資産と新規増加投資の好循環を促したことで、累計で24件のインフラ分野における不動産投資信託基金（REITs）試行プロジェクトが上場し、総発行額が780億元を超えた。都市部の古い住宅地の改修を全面的に推し進め、全国で実質5万

2500 ヶ所の古い住宅地の改修が新たに着工した。都市インフラ整備における脆弱性の補強が加速し、老朽化した都市ガス導管網などの更新・改修が積極的に進められた。全国の固定資産投資額（農家を含まない）が 5.1%増の 57 兆 2100 億円となり、そのうち、インフラ、製造業への投資がそれぞれ 9.4%、9.1%増えた。これにより、消費の縮小をある程度補った。

(2) **住民消費の持続的回復を促した。**消費促進に関する政策体系を整え、消費の潜在力のさらなる喚起・消費の持続的回復の促進に関する意見を策定・公布し、総合的な施策を講じて消費の潜在力を引き出した。条件を満たした乗用車の取得税を一時的に半減し、新エネルギー車の取得税免除政策を引き続き実施した。グリーン消費を大いに発展させ、グリーン消費促進の実施案を公布し、グリーン消費促進につながる制度・政策体系を系統的に設計し、農村部での新エネルギー車、エコ・スマート家電、エコ建材の購入補助政策を推し進めた。自動車、家電など高額消費の潜在力を効果的に引き出し、新エネルギー車の年間販売台数が前年度比 93.4%増の 688 万 7000 台となり、市場浸透率が 25.6%に達し、生産・販売台数は 8 年連続で世界一をキープしている。オンライン消費とオフライン消費の有機的な融合を促し、オンライン消費を促進し、飲食・宿泊、交通運輸、文化・観光など対面型サービス業の段階的な回復を推し進めた。県域商業体系の整備、農産物サプライチェーン体系の整備を支援した。社会消費財小売総額が年間 43 兆 9700 億円となり、そのうちオンライン小売額が 13 兆 7900 億円に達した。

(3) **経済循環のさらなる円滑化をはかった。**第 14 次 5 ヶ年計画期の現代物流発展計画を策定・実施し、国家物流センターと国家基幹コールドチェーン物流拠点、国家級モデル物流パークの整備を統一的に推し進め、物流業と製造業の高度融合を

促し、「重点都市＋基幹回廊」からなる現代流通ネットワークの整備を加速し、国家総合貨物輸送センターのさらなる整備を踏み込んで実施し、多くの総合貨物輸送センターおよび集散型輸送体系の重点プロジェクトの整備を加速し、商品流通におけるインフラの配置を最適化し、ハイスタンダードな市場施設の相互連結を推し進め、国務院物流保通保暢領導小組を設置し、「大動脈」と「マイクロ循環」の円滑化をはかり、生産・生活物資の供給と産業チェーン・サプライチェーンの円滑な循環を保障した。

(四) 経済発展の重点を实体经济に置き、供給体系の質を着実に高めた。ハイレベルの科学技術の自立自強が大きな成果を収め、わが国のグローバル・イノベーション・インデックス (GII) が第 11 位に上がり、産業チェーン・サプライチェーンの安全性・安定性・強靱性が持続的に高まった。

(1) 革新によるけん引力を著しく向上させた。社会全体の研究開発費が初めて 3 兆元台に乗り、研究開発費対 GDP 比が 2.55% に達した。社会主義市場経済を前提とした基幹核心技術開発の新型举国体制がさらに整い、国家戦略的科学技術力が加速度的に強化され、国家実験室体系の整備が着実に推し進められ、国際科学技術イノベーションセンターと総合的国家科学センター、国家製造業イノベーションセンター、地域科学技術イノベーションセンターの整備が加速し、海外依存の基幹核心技術開発が新たな進展を見せた。革新・起業・創造を着実に推し進め、研究開発型中小企業の研究開発費加算控除比率を 100% に引き上げたほか、一時的にその実施範囲をすべての適用業種にまで拡大し、企業の基礎研究投資と設備投資に対し税制優遇を行い、イノベーションの主力としての企業の地位を不断にうち固めた。多くの重要な研究開発が次々と実を結び、C919 大型旅客機が型式証明を取得して第 1

号機が納入され、ARJ21 リージョナル航空機の 100 機目が納入され、中国宇宙ステーションが全面的に完成し、有人宇宙船「神舟 14 号」「神舟 15 号」と太陽観測衛星「夸父 1 号」の打ち上げが成功し、10 万トン級国産大型洋上養殖用船舶が計画通りに引き渡され、国産初の電磁式航空機発射システムを搭載した空母「福建」が進水した。

(2) **実体経済の基盤を強化した。**工業経済の安定成長を促進する政策パッケージを踏み込んで実施し、工業経済振興強化の政策措置をうち出し、産業基盤再構築プロジェクトと重要技術設備難関攻略プロジェクト、国家戦略的新興産業クラスター発展プロジェクトを着実に進め、さまざまな措置を講じて製造業への投資を絶えず増やし、GDP に占める製造業の付加価値の割合が着実に拡大した。重点業種の業態転換・高度化を急ぎ、スマート製造とグリーン製造を踏み込んで実施し、鉄鋼業の過剰生産能力解消の成果を引き続き定着させ、化学工業の移転がいっそう規範化され着々と進み、エチレンなど重要化学製品の自給率が著しく高まり、鉄鋼や石油化学など重点業種の省エネ・炭素排出削減が着実に進んだ。先進的製造業と現代サービス業の融合発展の実証事業を踏み込んで推し進め、製造業向けサービスの専門性向上を加速し、サービス業の質の高い発展が新段階に入った。質高くブランディングを推進し、中国ブランド創設事業を行った。「専・精・特・新」中小企業を大いに育成し、大・中・小企業の融合発展を推し進めた。

(3) **デジタル経済の持続的で健全な発展をはかった。**データ関連基本制度の構築とデータ要素の役割のさらなる発揮に関する政策を策定・実施し、データ関連基本制度体系の整備を急ぎ、データ所有権の確定、取引、収益配分、安全対策を統一的に進めた。デジタル経済と実体経済の高度な融合発展を行い、「東数西算」プロ

プロジェクトを全面的に実施し、国家コンピューティングネットワークの構築を加速し、中枢拠点におけるコンピューティングのインフラ整備の適宜前倒しに対する政策面からの支援を強化し、在来産業、中小企業のデジタル化を深く推し進め、クラウド化・デジタル化・スマート化が絶えず進んだ。情報通信施設が加速度的に整備され、第5世代移動通信（5G）の整備において世界をリードし、2022年に新設した88万7000の5G基地局を含め、5G基地局数が累計で231万2000に達し、世界全体の60%以上を占めた。ブロードバンド・光ファイバーが加速度的に整備され、5Gとギガビット級ブロードバンドを備えた都市数が110を超えた。プラットフォームエコノミーへの常態化監督管理を実現し、プラットフォームエコノミーの規範的で健全で持続的な発展を支える基盤がいっそう固められた。

（五）持続的に改革を深化させて開放を拡大し、発展の活力と内生的原動力を絶えず引き出した。 社会主義市場経済改革の方向を堅持し、重点分野とカギとなる部分の改革を全面的に推進し、よりハイレベルの開放型経済の新体制の整備を加速し、対外開放の範囲・分野・レベルを持続的に拡大した。

（1）市場体系をいっそう整備した。 全国統一大市場の加速度的整備に関する意見が公布・実施され、公平な競争の審査制度が効果的に実施され、行政独占と市場独占の禁止への効果は顕著であった。市場参入ネガティブリスト制度改革が進み、市場参入効果評価の試行事業が着実に拡大し、違反案件をまとめた報告をしっかりと行い、一連の典型的な市場参入規制を撤廃した。要素市場化配分総合改革の試行に前向きな進展が見られ、タイプ別の要素改革措置の連携の仕組みを段階的に整え、全国の財産権取引市場の連結を実現した。公共資源取引プラットフォームの統合と共有を持続的に深化させ、公共資源取引分野の地域間の障壁を積極的に取り除いた。

入札と調達的全过程のオンライン化をさらに進め、入札と政府調達の環境を絶えず改善した。

(2) **重点分野の改革をさらに深化させた。** 国有企業改革 3 ヶ年行動の任務を無事達成し、国有経済の配置と構造を絶えず最適化した。民間企業の改革・発展の環境を持続的に整備し、民間経済促進のための連絡拠点都市と民間経済成長支援の代表的なやり方をまとめて普及させた。企業家精神を大いに発揚し、世界一流企業の早急な整備に関する指導意見をうち出して実施した。電力や石炭、水資源などの価格改革を深化させ、大規模風力発電所・太陽光発電所を支える調整電源としての石炭発電所を対象に容量補償の仕組みを導入し、送配電企業による電力小売の仕組みを全面的に実施し、第 3 監督管理周期における省級と地域の送配電、揚水発電価格設定コストへの監督・審査を終えた。水利施設給水価格管理方法とコスト監督・審査方法を改正・公布し、農業用水価格の総合改革が着実に進んだ。電力体制改革がいつそう深まり、電力現物取引市場の整備と再生エネルギー・再生エネルギー証明書の市場化を全面的に推し進め、送配電企業の設計・施工改革を深めた。「X+1+X」石油・天然ガス市場体系改革の推進を加速し、石油・天然ガスパイプライン管理体制と経営の仕組みの改革を絶えず深め、石油製品管理の体制・仕組みをいつそう整えた。深圳総合改革試行の初回 40 授權項目の早期実行をはかった。

(3) **ビジネス環境を絶えず改善した。** ビジネス環境改善条例や自営業者経営促進条例などを細かく実施し、各地区の条例に違反した規定の早期改善を推し進めた。社会信用体系の質の高い整備の推進による新たな発展の形の形成に関する意見を公布・実施した。「インターネット+行政サービス」を踏み込んで推し進め、全国一体化行政サービスプラットフォームを基本的に構築し、行政サービスの「どこで

もできる手続き」の範囲拡大と効率化を推し進め、行政サービスの「一网通办（オンライン・ワンストップであらゆる手続きができる）」を著しく強化した。市場監督管理、品質監督管理、安全監督管理、金融監督管理を統一的に推進し、その効果を高めた。企業からの法的根拠のない料金・費用の徴収を取り締まる特別キャンペーンを展開し、法的根拠のない料金や罰金、負担金の強要を断固として取り調べて処罰した。ビジネス環境イノベーションの試行を着実に推進し、長江デルタや粵港澳（広東・香港・澳門）大湾区、福建など重点地域のビジネス環境改善の一体化した発展を推し進め、市場化・法治化・国際化した世界一流のビジネス環境の整備に力を入れた。

（4）貿易・外資の安定化において著しい成果をあげた。貿易の新業態・新モデルの発展を加速し、貿易と投資の自由化・円滑化を持続的にはかった。多くの越境Eコマース総合試験区を新設し、越境Eコマース海外倉庫支援策をうち出して実施した。港湾料金を一時的に減免し、国際港湾関連料金徴収の規範化に持続的に取り組み、貨物の通関効率をさらに高めた。製造業を重点とする外資の誘致・規模維持・質的向上をはかり、外商投資奨励産業目録を改定して最新版を公布した。海南省の改革開放の全面的深化の推進において着実に成果をあげ、海南自由貿易港の全島保税地域化のための関連施設、熱帯雨林国立公園一周観光道路、洋浦区域国際コンテナ・ハブ港湾の拡張工事が着工した。中国国際輸入博覧会や中国輸出入商品交易会（広州交易会）、中国国際サービス貿易交易会、中国国際投資・貿易商談会、中国国際消費財博覧会、中国・ASEAN 博覧会など重要な展示会が成功裏に開催された。多国間・二国間経済貿易の実務協力を行い、「地域的な包括的経済連携協定」（RCEP）を高い水準で実施し、中国・湾岸協力理事会などの自由貿易協定交渉を段階的に進

め、中国・ASEAN 自由貿易地域 3.0 版交渉を正式にスタートさせた。年間の財貿易額が前年比 7.7% 増の 42 兆 1000 億元であり、サービス貿易額が 12.9% 増の 5 兆 9800 億元であり、外資の実質利用額が比較可能な基準値で 8% 増の 1891 億ドルであった。

(5) 「一帯一路」の質の高い共同建設が新たな進展を見せた。「一帯一路」共同建設協力文書の調印に向けた交渉を着実に推し進め、2022 年末時点で 150 カ国と 32 の国際組織と 200 余りの協力文書に調印した。国際生産能力協力と第三国市場協力を引き続き深化させ、対外投資が多大な成果をあげた。「中国・パキスタン経済回廊」が高い水準で運営された。中国・モンゴル・ロシアの 3 カ国協力を積極的に進め、黒河道路橋と同江鉄道橋が開通した。カザフスタンとの交通運輸などの分野における協力を強化した。中国＝ラオス鉄道の運営は順調で、中国＝タイ鉄道、ハンガリー＝セルビア鉄道、ジャカルタ＝バンドン高速鉄道建設プロジェクトが新たな進展を見せた。健康・グリーン・デジタル・イノベーションシルクロードの整備が加速し、16 カ国とデジタルシルクロード協力了解覚書に調印し、15 カ国とデジタル経済・グリーン発展分野の投資協力覚書を結び、一連の「一帯一路」共同実験室をともに整備した。「中欧班列」の安全で効率的かつ円滑な運行を保障し、累計 6 万 5000 本以上が運行され、標準コンテナ 600 万個を超える貨物が欧州 25 カ国の 200 余りの都市に届けられた。西部陸海新ルートの一連の重点鉄道・内航施設整備事業の推進を加速させた。大型対外投資事業と関連リスク対策を統一的に行い、海外進出企業のリスク回避・解消を指導し、対外投資リスクへのモニタリング・評価・早期警報総合サービスプラットフォームの整備を加速させた。

(六) 農村振興戦略を全面的に実施し、農業・農村の現代化が着実に進んだ。貧困脱却堅塁攻略成果の定着・拡大から農村振興へと円滑に移行し、農村振興戦略計

画（2018－2022年）が無事終了し、農村の整備が急速に進み、農業と農村経済は全般的に堅調であった。

（1）農業生産にしっかりと取り組んだ。食糧生産量が再び豊作の6億8655万トンであり、8年連続で6億5000万トン台を維持した。大豆など油糧作物の作付面積拡大の効果は明らかで、春アブラナの作付面積と単位面積当たりの生産量、総生産量がともに増加した。第3回全国農地センサスの試行任務が全般的に完了した。高基準農地の造成に力を入れ、1億畝（約667万ヘクタール）の高基準農地の新規造成を支援し、総規模10億畝（約6667万ヘクタール）の高基準農地を造成した。国家黒土保護プロジェクトが着実に推進され、東北地区黒土8300万畝（約553万ヘクタール）余りで不耕起栽培法を採用した。土壌の酸性化・アルカリ化などの対策を強化し、塩害地総合利用の実証実験を推し進める。種子事業振興キャンペーンを踏み込んで実施し、現代種子事業の発展や動植物保護などのプロジェクトを統一的に支援し、農業生産の基盤強化に力を入れた。新しいタイプの農業経営主体の発展を加速し、農業の適正規模経営を秩序立てて推進した。土地委託管理、農作業代行、生産サービスのアウトソーシングなど農業支援サービスを積極的に推し進めた。グリーン農産物と有機農産物、地理的表示農産物、基準をクリアした農産物の発展を加速させた。農村産業の融合発展を踏み込んで推進し、数多くの優位性・特色ある産業クラスター、国家現代農業産業パーク、農業産業強鎮を新たに形成し、国家農村産業融合発展モデルパーク、農業のグリーン発展先行区の整備を着実に推し進めた。

（2）貧困脱却堅塁攻略の成果を持続的に拡大した。支援策を具体化・明確化し、脱貧困地区の発展を持続的に推進した。再貧困化防止のための動的モニタリングと

サポートの仕組みを整え、160 の国家農村振興重点サポート県への支援策の実施を推進し、農村低所得層の老朽危険家屋の改築と耐震改修を持続的に推し進めた。移住・転居による貧困救済後の継続的サポートに力を入れ、各種の政策・資金・資源が移住・転居用団地と移住・転居した民衆に行き渡るようにし、移住・転居用団地での農村統治特別キャンペーンを展開した。重点プロジェクトの実施に当たって、公共事業による雇用創出という形の支援を大いに推し進め、脱貧困層就業支援工場や農村公益事業などによる雇用を活用して、脱貧困層とUターンした農民工などの重点層の地元または周辺地域での就業を促した。脱貧困地区において農村の地場産業を育成・拡大し、いずれの脱貧困県も二つか三つの主力産業の育成を推進した。脱貧困層向けの就業支援、職業技能訓練を強化したことで、その雇用規模が前年より 133 万人増の 3278 万人に達した。生産者応援を引き続き大いに実施し、脱貧困地区の販路拡大と地場産業の発展を後押しした。

(3) **農村建設を着実に推し進めた。**農村建設行動と農村居住環境改善 5 ヶ年行動を踏み込んで展開した。家畜・家禽排せつ物資源化利用を着実に推進した。農民の実情に即して、農村のトイレ改修を着実に推し進め、全国の農村の水洗式トイレの普及率が 73%を超えた。生活排水・生活ごみ対策にいっそう力を入れ、生活ごみ収集作業を行う自然村の割合が 90%に達した。水道、電気、道路などの農村インフラ整備における不足分野と脆弱部分の補強に力を入れ、農村公共インフラ維持管理の重点任務の実施を進め、デジタル農村の試行作業を展開したことで、現在すべての行政村でブロードバンドの全面普及が実現し、宅配サービスのカバー率が 95%に達し、農村の水道普及率が 87%に上がった。「四良農村道路」重点プロジェクトを計画的に実施し、便利かつ高効率で、包摂的かつ公平な農村道路網の整備を加速さ

せた。第6期中国伝統集落の調査・推薦を行った。

(七) 重要戦略的配置の実施を着実に促し、地域的経済配置をさらに最適化した。

地域間の調和発展の促進に力を入れ、新型都市化建設を着実に推し進め、優位性の相互補完・質の高い発展を旨とする地域的経済配置と国土空間体系の構築を加速させた。

(1) **地域重要戦略を着実に推進した。**京津冀（北京市・天津市・河北省）の協同発展水準が絶えず向上し、一群の中央所属企業・病院・高等教育機関などが雄安新区へ移転し、津冀港湾群のインフラが絶えず整備され、京津冀の都市間の軌道系交通がいっそう便利になった。長江経済ベルトのグリーンで質の高い発展を力強く推進し、長江保護法を踏み込んで貫徹・実施した。生態環境面での際立った問題の是正と汚染対策「4+1」プロジェクトにおいて著しい成果を収め、河川の污水排出口対策などの特別キャンペーンを踏み込んで実施し、長江流域の重点水域での10年間の禁漁の取り組みを順調に進めた。大湾区統合型国家科学センター先行区の建設を加速し、インフラの相互連結とルールの上り合わせを絶えず深化させ、横琴・前海・南沙・河套などの重要協力プラットフォームの整備を踏み込んで推進した。長江デルタの科学技術イノベーションと産業の融合発展を積極的に推し進め、G60科学技術イノベーション回廊と滬寧（上海・南京）地域産業イノベーションベルトが協同発展するイノベーション拠点の配置を絶えず最適化し、インフラ、生態環境、公共サービスなどの重点分野の一体化水準を一段と向上させた。黄河流域の生態環境保護、飲用水の安全確保、文化の保護・伝承・発揚など特別計画を公布・実施し、黄河流域の生態系保護と質の高い発展先行区の建設を加速し、黄河生態系保護対策五大堅壘攻略行動を着実に推し進めた。

(2) **地域間調和発展戦略を踏み込んで実施した。**西部地区の発展の調和性を持続的に向上させ、年間降水量 400 ミリの等雨量線西側地域の保護・発展を着実に推進した。東北地区の振興・発展を支援する一連の特別プロジェクト実施案をうち出して実施し、国の食糧安全保障における東北地区の「バラスト」としての位置づけを引き続き定着させた。中部地区の質の高い発展重要プロジェクトの実施が加速し、デジタル情報、新エネルギーなどの戦略的新興産業クラスターが急速に発展した。東部地区のイノベーションモデルとしての先導効果が持続した。特殊類型地区の振興・発展支援に力を入れ、旧革命根拠地の振興・発展、資源依存型地区と旧工業都市のパターン転換が新たな進展を見せ、辺境地区におけるインフラ整備と都市建設のペースが加速した。民族地区経済が着実に発展した。陸と海の統一的計画を堅持し、重点海域の総合対策を強化し、海洋強国の建設の推進を加速させた。

(3) **主体機能区戦略をさらに整えた。**主体機能区戦略・制度を国土空間計画体系に全面的に融合させ、「多計画の一体化」国土空間計画体系が全体的に形成された。全国国土空間計画要綱（2021—2035 年）を公布・実施し、全国の「三区三線（三区とは、農業空間、生態空間、都市空間を指す。三線とは、耕地と恒久基本農地、生態保護のレッドライン、都市部開発区域の境界の三つの制御線を指す。）」画定作業を完了させ、各級各類の国土空間計画の策定作業を計画的に行った。

(4) **新型都市化建設を積極的に推進した。**国家新型都市化計画（2021—2035 年）、第 14 次 5 ヶ年計画期新型都市化実施案を策定・実施した。成都・重慶二極経済圏「1+N」計画体系を全面的に実施し、長江中流・北部湾・関中平原などの都市群の一体化発展を加速し、一群の都市圏が徐々に形成された。県城を重要な受け皿とする都市化建設の推進に関する意見をうち出して実施し、都市・農村の融合発展に

つながる体制・仕組みと政策体系をさらに充実させ、都市のインフラ整備と公共サービスが農村まで行き渡った。

(八) 生態文明建設を強化し、グリーン発展、循環型発展、低炭素発展を着実に推進した。 汚染対策堅墨攻略戦を持続的に深化させ、二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルの実現に向けた諸活動を積極的かつ穏当に推進し、資源の節約を大いに推し進め、グリーン製造体系の構築を加速し、グリーンな生産方式・生活様式の形成を加速し、生態環境対策の成果を定着させ拡大した。

(1) 生態環境の質を不断に改善した。 「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」を踏み込んで展開した。全国で累計 2 億 700 万トン（生産能力換算）の粗鋼生産設備が全過程の超低排出化に向けて改良され、揮発性有機化合物排出総合対策を踏み込んで推し進め、移動発生源対策を引き続き強化した。重点流域の水環境・淡水生態系の保護に力を入れ、重点海域に流れ込む河川水の水質改善キャンペーンを実施し、汚水の資源化利用を着実に推進した。建設用地の土壤汚染リスク管理・規制と汚染土壤修復リストに記載されている地塊の開発への参入規制を厳格に行い、土壤汚染の汚染源管理・規制プロジェクトを計画立てて実施し、汚染耕地の安全利用水準を着実に向上させた。固形廃棄物対策と新たな汚染物質への対策を行い、あらゆる段階でのプラスチック汚染対策を強化し、過剰包装対策を行い、「廃棄物ゼロ都市」建設を加速させた。国家生態系安全保障壁体系の構築を加速し、重要生態系の保護・回復に向けた一連の重要プロジェクトをスタートさせた。中国山水プロジェクトが第 1 期国連生態系回復フラッグシップ 10 プロジェクトに選出され、総合的な生態補償の試行作業が著しい成果をあげた。汚染物質排出許可制の改革を引き続き推進した。第 2 期中央生態環境保護監察を全面的に完成させた。全国地区級

都市および地区級以上の都市の大気質優良日の割合が 86.5%に達し、微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の平均濃度が前年より 3.3%減の 29 μg/m³となり、断面水質の優良な地表水 (Ⅰ－Ⅲ類) の割合が 87.9%に上がり、劣Ⅴ類の断面水質の割合が 0.7%に下がった。

(2) 二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穏当に推進した。二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルの「1+N」政策体系の構築が完了し、重点分野における二酸化炭素排出量のピークアウトの実施案および関連保障措置を策定してうち出し、「二酸化炭素排出量のピークアウト十大キャンペーン」を着実に推し進めた。全国温室効果ガス排出権取引市場の安定的な運営をはかった。「建設が先・改造は後」の原則を堅持し、先進的かつクリーンで支えとなる石炭火力発電の建設を加速し、石炭火力発電ユニットの高効率化改造とフレキシブル運用に向けた改造、コージェネレーション改造という「三つの改造の連動」を推進し、新エネルギーとクリーンエネルギーを積極的に発展させ、第1期の砂漠地帯・ゴビ砂漠・荒地地帯を重点とする大規模風力発電・太陽光発電拠点の整備を加速し、わが国の再生可能エネルギー発電設備容量が 12 億キロワットを超えた。重点業種の省エネ・炭素排出削減を大いに推進し、新築建物の省エネ性能を向上させ、グリーン建築事業を積極的に発展させ、新エネルギー車を大いに押し広め、充電インフラ整備を持続的に推進し、大口貨物・中長距離貨物輸送の「公転鉄 (道路輸送から鉄道輸送への転換)」と「公転水 (道路輸送から水運への転換)」を加速させた。GDP1 単位当たりの二酸化炭素排出量を 0.8%低減させた。シャルムエルシェイクで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議 (COP27) の各交渉・協議に積極的に参加し、会議が前向きな成果をあげるよう推し進めた。

(3) **省エネの取り組みを持続的に推進した。**省エネ目標考課を改善し、再生可能エネルギーの新規増加分と原材料として使用するエネルギー資源をエネルギー消費総量に計上しないという実施案をうち出し、国家重要プロジェクトを対象とするエネルギー消費特別枠の設定作業を計画的に実施し、重要プロジェクトの合理的なエネルギー需要をしっかりと確保した。重点業種においてエネルギー消費効率のトップランナー基準と省エネ基準を設定し、エネルギー多消費型の製品・設備におけるエネルギー消費効率の先進基準・省エネ基準・参入基準を明確にし、省エネ基準の改正と応用・実施をよりいっそう強化した。重点分野・業種および製品・設備に対する省エネ・低炭素化改造を加速し、エネルギー多消費・二酸化炭素多排出・低水準のプロジェクトの乱立を断固として食い止めた。全国の GDP1 万元当たりのエネルギー消費量が前年より 0.1%減少した。

(4) **グリーン産業体系の発展を加速させた。**グリーン産業指導目録を検討・改定し、グリーン産業モデル拠点の構築を推し進めた。市場志向のグリーン技術イノベーション体系を充実させ、グリーン技術イノベーションの普及を推進した。国家節水キャンペーンを持続的に実施し、2022 年度生活用水関連の節水トップランナー製品を選定し、水不足の沿海都市での大型海水淡水化プラント建設プロジェクトを推進し、公共上水道漏水対策重点都市（县城）の建設を推進した。環境インフラ整備を強化し、都市部における汚水・ゴミ処理施設の整備・運営管理の漸進的なレベルアップをはかった。循環型経済の発展を加速し、大量固形廃棄物の総合利用をいっそう推進し、廃品の循環利用体系の構築を加速させた。再生可能資源が重要な工業原料となった。「生態系産物・サービス価値算出規範（試行）」を公布・実施し、生態系産物・サービスの価値を高める仕組みを確立した。

(九) 発展と安全を総合的に勘案し、安全発展の基礎をさらにうち固めた。総体的国家安全保障観を全面的に貫徹し、国家安全保障の確保を経済・社会発展の各方面・全過程に貫き、食糧、エネルギー・資源、産業チェーン・サプライチェーンの安全保障を確実に確保した。

(1) 食糧安全保障能力をうち固め、向上させた。食糧安全保障について党委員会・政府がともに責任を負うことを貫徹し、食糧の備蓄と買付・販売分野の体制・仕組みの改革を踏み込んで推し進めて、よりハイレベルの、より質が高い、より効率的で持続可能な国家食糧安全保障体系の構築を加速させた。食糧のコントロールにしっかりと取り組み、食糧輸出入の調節を強化し、政策関連食糧の在庫分の販売を適切に行って、食糧市場が安定的に推移した。化学肥料の安定供給・価格安定の仕組みの役割を十分に発揮させ、化学肥料、とくにカリ肥料の供給保障に積極的かつ着実に取り組んだ。食糧輸入サプライチェーン体系の整備を持続的に強化し、食糧輸入元の多元化の面で新たな進展をもたらした。

(2) エネルギー資源の安全保障を着実に確保した。エネルギーの生産・供給・備蓄・販売体系の整備を強化し、極端な高温・干ばつなどの厳しい課題に積極的かつ効果的に対応し、夏季と冬季の電力需要ピーク時などの重要な時間帯において、エネルギー全般の安定供給を実現した。主力エネルギー源としての石炭の保障能力を不断に高め、発電用石炭の中長期契約を全面的に導入し、発電用石炭の安定供給を保障した。石炭火力発電の計画外停止と出力低下の管理を強化し、広域電力網の優位性を発揮して地域・省（自治区・直轄市）をまたぐ互助を組織立てて展開し、華東や華中、西南などの地区の電力供給逼迫を大きく緩和した。石油・天然ガスの備蓄・生産量増加を大いに推進し、国内の石油・天然ガスの探鉱・開発にいっそう

力を入れ、確認埋蔵量の規模を拡大し、稼動と生産目標達成までの時間を短縮し、石油・天然ガスの安定供給の基盤を絶えずうち固めた。各地と天然ガス供給企業が通年および暖房使用時期の天然ガス契約を結ぶよう促し、家庭用天然ガス需要を確保した。寧波・舟山のコモディティ備蓄・輸送拠点の着工・整備を推し進めた。

(3) **産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を守った。**重要な産業チェーン・サプライチェーンのリスク識別・早期警報・対処の仕組みを確立し充実させ、多層的モニタリング体系を整備し、リスクの迅速な識別・発見と的確かつ効果的な対処能力を向上させた。重点分野の産業チェーン・サプライチェーンの自主・制御可能性向上を統一的に推進し、リスク対応能力を持続的に高めた。産業チェーン・サプライチェーンの国際協力を大いに展開し、安全で安定した、互惠ウィンウィンの産業チェーン・サプライチェーン協力体系を構築した。

(4) **経済・金融分野のリスクを効果的に防止・解消した。**不動産や地方の中小銀行、地方政府の債務など重点分野のリスクに適切に対処し、不法な資金集めと違法な越境金融活動を取り締り、系統性リスクを生じさせないという最低ラインを断固守り抜いた。住宅完成保証特別貸付枠を 3500 億元供与し、2000 億元規模の住宅完成保証貸付支援計画を策定し、優良不動産企業貸借対照表改善計画を実施し、経営難に陥った不動産企業のリスク対処に積極的に取り組んだ。全国一体化の融資信用サービスプラットフォームのネットワークを不断に整え、「信易貸（信用格付け貸出）」モデルを踏み込んで押し広め、金融機関がリスク防止を前提に中小・零細企業向け信用貸付の規模を拡大するのをサポートした。地方政府の隠れ債務リスクの防止・解消につながる長期的かつ効果的な仕組みの確立を推進し、隠れ債務の増加を断固として抑制する。

(一〇) 民生の最低ラインの保障を強化し、民生関連事業に着実に取り組んだ。
人民を中心とする発展思想を貫き、育児・教育・所得・医療・養老・住居・救済に持続的に力を入れ、人民の生活を持続的に改善した。

(1) 雇用の安定、所得増の促進は確かな効果をあげた。負担の軽減、雇用安定・雇用創出につながる一連の政策措置を実施し、雇用安定化のための失業保険料還付の割合を大幅に引き上げ、雇用安定・雇用創出の助成金を増やし、企業の負担を年間 4961 億元軽減した。全国双创活動ウィークを開催し、起業による雇用創出モデルキャンペーンを踏み込んで展開し、地方が U ターン・I ターン起業パーク、起業インキュベーター拠点などの起業の受け皿の整備を強化し、担保付き起業支援融資や賃料減免などの起業支援政策を実施するのをサポートした。大学新卒者や退役軍人、農民工などの重点層の雇用・起業を促進し、既卒向けの就業サービス難関攻略行動を実施し、農民工の就業・起業をさらに支援した。雇用のための公共サービスの改善・高度化を推し進め、地方による数多くの公共実践・訓練拠点の整備を支援した。浙江省の質の高い発展による共同富裕モデル区の建設を秩序立てて推進した。所得分配制度改革を引き続き深化させ、都市・農村住民所得の堅調な伸びを実現し、全国住民 1 人当たりの実質可処分所得は 2.9% 伸びた。

(2) 教育の公平と質的向上の促進は新たな進展を見せた。教育強国推進プロジェクトを踏み込んで実施し、県域内の義務教育の良質でバランスのとれた発展を促し、就学前教育と普通高校教育発展・向上行動計画を実施し、就学前教育の不足部分を絶えず補充し、義務教育修了率、高校段階の粗進学率はそれぞれ 95.5%、91.6% に達し、一般大学（本科・専科）と大学院の募集定員は 1130 万人を超えた。校外学習の管理・監督を強化し、学校の体育・美育・労働教育を全面的に強化・改善した。

産業と教育の融合を深化させ、職業教育の類別の位置づけを不断に見直し、教育の質を持続的に向上させた。第2回「双一流（世界一流大学・一流学科）」づくりをスタートさせ、基礎学科の人材育成を絶えず強化した。

(3) **医療衛生サービス保障を強化した。**「健康中国」の建設を持続的に推進し、良質な医療資源の拡充と末端医療の充実化、地域間の均衡がとれた配置を促進し、国家医学センターの整備は好スタートを切り、全国的範囲での国家級地域医療センターの計画的配置を基本的に完成させ、省級地域医療センターの整備を全面的に繰り広げた。公衆衛生の予防・抑制・救命・治療能力向上を踏み込んで推進し、疾病予防・管理体系をさらに発展させた。中国医学・薬学の伝承と革新を促進した。全国で医薬品と高額医療材料の数量ベース調達の商品範囲を引き続き拡大した。感染症予防・管理・救命・治療体系の整備を不断に強化し、巨大都市（人口500万人以上の都市）と省都などの重点地域における一群の大型緊急対応・救急治療施設の整備を進めた。

(4) **社会保障体系をさらに充実させた。**社会保険のカバー範囲を持続的に広げ、2022年末時点で全国の基本養老保険と失業保険、労災保険の加入者数はそれぞれ10億5300万人、2億3800万人、2億9100万人に達した。多層的で多柱式の養老保険体系を発展させ、個人養老金の発展促進に関する意見を公布・実施し、個人養老金に対し個人所得税優遇政策を実施した。企業と政府機関、事業体の定年退職者の基本養老金の水準を引き上げた。企業職工（従業員）基本養老保険の全国統一管理を実施し、失業保険と労災保険の省級統一管理を推進した。新たな就業形態の就業者向け業務災害保障の導入試行を踏み込んで行った。失業保険の保障範囲拡大政策の実施を延長した。医療保障待遇リスト制度を実施し、医療保障基本公共サービス

の均等化を促進し、すべての地域医療保険即時適用サービスを改善した。多くの主体による供給、多くの方途による保障、賃貸と購入の両方の奨励を旨とする住宅制度の確立を急ぎ、各都市の実情に即して不動産コントロール政策を最適化し、マイホーム購入と買い替え需要をサポートした。保障タイプ賃貸住宅の有効供給を推し進め、新市民や若年層などが抱える住宅難の解消に力を入れ、全国で着工・調達された保障タイプ賃貸住宅が265万戸となった。

(5) 公共サービスのレベルを着実に向上させた。国家基本公共サービス基準の動的調整を促した。長城と大運河、長征、黄河、長江国立文化公園の建設を秩序立てて推進した。重点文化財の保護・考古・発掘を強化し、中華文明起源探求などの重要プロジェクトを積極的に推進した。国民観光・レジャー発展要綱を公布・実施し、キャンプを楽しむ観光・レジャーの健全で秩序ある発展を促進し、農村観光関連製品の供給を不断に豊かにした。全国健康増進センター、ウォーキング・ジョギング・サイクリング専用ロード、公共キャンプ場などの全国健康増進エリア・施設の整備を支援した。家事代行業の質的向上・規模拡大「トップランナー」キャンペーンを深化させ、社区での家事代行サービスの提供を推進した。積極的な高齢化対応国家戦略を踏み込んで実施し、積極的な出産を支援する措置を改善・徹底し、国家第1期子どもにやさしい都市づくりをスタートさせ、民間によるユニバーサル託児サービスの発展を支援し、基本養老サービス体系の整備を推し進め、ユニバーサル型養老サービスの供給を拡大した。高齢者の健康サポート体系を整備し、医療と養老の一体化を踏み込んで推進した。リハビリ補助具産業の発展を加速させた。社会福祉、障害者サービス、退役軍人の褒章・恩給援護サービス施設の整備を強化した。防災・減災・災害救助と労働安全にしっかりと取り組み、「平安中国」の建

設をより高い水準に発展させた。

全般的にみて、われわれは自ら進んで取り組み、変化に対応して難関を乗り越え、複雑にめまぐるしく変化する環境のなか、2022年度の主要目標・任務を基本的に遂行し、物価総水準は安定を保ち、雇用情勢は全般的に安定し、科学技術イノベーション能力は着実に向上し、生態環境は持続的に改善し、主要汚染物質の排出量は減少し続け、民生の保障はさらに強化され、食糧・エネルギーの生産量は安定的に増加し、わが国の経済は高い強靱性を示した。しかし、新型コロナウイルスの変異と世界の感染状況の変化にともない、国内の感染症流行の波は続き、消費が冷え込み、経済循環が停滞した。他方、世界経済の成長が鈍化し、ウクライナ危機により外部環境は複雑さを増し、世界の食糧とエネルギーの需給バランスが崩れ、インフレ率が高止まりし、保護主義が深刻化するなどの問題が重層的に絡みあい、主要経済体によるマクロ政策の調節はスピルオーバー効果を生み出し、わが国の発展に打撃と影響を与え続けた。このような非常に複雑で厳しい情勢のもと、経済の実質伸び率および経済成長率に関わる一部の指標と所期目標との間には一定の開きがあった。また、エネルギー消費量の比較的低いサービス業の伸び率が大幅に減少したことは、GDP1単位当たりのエネルギー消費量とGDP1単位当たりの二酸化炭素排出量削減の目標達成に比較的大きく影響した。

過去5年はきわめて特殊で、きわめて特異なものであった。習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、われわれは小康社会の全面的完成のプロセスを全力で推し進め、新たな発展理念を完全に、正確に、全面的に貫徹し、新たな発展の形を自ら構築し、質の高い発展の促進に力を入れ、世界の百年に一度の変動の加速化、新型コロナウイルス感染症による衝撃、国内経済の下押しなどの多くの試練に

耐え抜き、各種の困難やリスク・課題に強力かつ効果的に対応し、マクロコントロールを革新・強化し、第13次5ヵ年計画を成功裏に達成し、第14次5ヵ年計画を順調に実施し、長年解決できなかった数多くの難題を克服し、未来にかかわる数多くの大事・要事を成し遂げ、経済・社会の発展において世界の注目を集める大きな成果を収め、世界第2位の経済体・第2位の消費市場・第1位の製造業大国・第1位の財貿易大国・第2位のサービス貿易大国・第1位の外貨準備高大国などとしてのわが国の地位をさらにうち固めて向上させた。経済規模が新たな段階に飛躍した。この5年、◇わが国の経済成長率は年平均5.2%伸び、2.3%前後という同時期の世界経済の年平均伸び率をはるかに上回った。◇GDPは2017年現在の12兆ドルから18兆ドルに増えた。◇1人当たりのGDPは2017年現在の8800ドル強から1万2700ドルに増え、世界の平均水準を上回り、高所得国の基準との距離がいっそう縮まった。とくに感染症流行後の3年来、われわれは強力かつ効果的な対応措置をとって、「六つの安定」を基礎に、「六つの保障」を明確にうち出して強化し、経済の下押し圧力に耐え抜き、この3年の経済成長率は年平均4.5%伸びており、世界の主要経済体の中でもトップレベルにある。貧困脱却堅塁攻略戦に計画どおりに勝利した。的確に貧困救済を行って、人類史上規模の最も大きく、力の最も注がれる貧困脱却堅塁攻略戦の実施を指導し、1億近くの農村貧困人口を貧困から脱却させ、832の貧困県を貧困から抜け出させ、絶対的貧困の問題が歴史的解決に至り、計画どおりに小康社会を全面的に完成させた。革新型国家建設は多大な成果をあげた。研究開発費は世界第2位をキープし、有人宇宙飛行、月面探査プロジェクト、深海探測、スーパーコンピューティング、衛星測位などのさまざまな分野が飛躍的に進展し、次世代情報技術、バイオテクノロジー、ハイエンド設備、グリーン・環境保護、新

エネルギー車をはじめとする戦略的新興産業が速やかに成長し、質の高い発展をけん引する重要なエンジンとなり、新産業・新業態・新モデルの付加価値の対 GDP 比が 17%以上となった。経済構造が明らかに改善した。食糧安全保障の基盤をいっそううち固め、穀物の基本的自給を実現し、食糧の絶対的安全を守り、主要農産物・農業副業生産物は安定生産・高品質化を実現した。ハイテク製造業と設備製造業の付加価値の年平均伸び率はそれぞれ 10.6%、7.9%であり、質とレベルが着実に向上した。消費は経済成長をけん引する主な原動力になった。地域重要戦略をしっかりと進め、農村振興戦略を着実に実施し、新型都市化の水準と質を不断に向上させ、都市・農村間、地域間の調和発展の潜在力を絶えず引き出した。インフラ網を持続的に充実させた。北京大興国際空港、白鶴灘水力発電所などの多くの重要インフラが完工して運営を開始した。世界で最も現代化した鉄道網と最も発達した高速鉄道網、世界最大の高速道路網を完成した。1 万トン級以上のバース数と内陸河川航路総延長は世界 1 位となった。5G ネットワークや人工知能 (AI)、ビッグデータなどの新型インフラの整備推進を加速させた。改革開放を持続的に深化させた。重点分野とカギとなる部分にフォーカスし、改革の全面的深化の総目標をしっかりと把握し、揺るぐことなく公有制経済をうち固めて発展させ、揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードし、ハイスタンダードな市場体系の整備を着実に推進し、マクロ経済ガバナンスの効果を日増しに向上させ、市場の活力と社会の創造力をいっそう喚起した。対外開放の拡大を堅持し、「一帯一路」共同建設は多大な成果をあげ、互惠ウィンウィンの国際貿易経済協力を持続的に深化させ、よりハイレベルの開放型経済新体制を速やかに形成し、貿易・投資の自由化・円滑化水準を不断に向上させた。生態文明建設は著しい効果をあげた。生態環境保護を持続的に

強化し、グリーン・低炭素発展を促し、「緑の山河は金山・銀山にほかならない」という理念が人々の心に深く浸透し、生態文明建設に歴史的・転換的・全局的な変化が生じ、微小粒子状物質（PM_{2.5}）平均濃度が 27.5%低下し、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量が 8.41%低下し、GDP1 単位当たりの二酸化炭素排出量が 14.1%減少し、全国の優良な地表水の割合が 67.9%から 87.9%に高まり、生態系の質と安定性を不断に向上させた。人民の暮らしを著しく改善した。都市部の新規就業者数が年平均で 1275 万人であり、全国都市部調査失業率が比較的低い水準で推移していた。社会事業の発展を強化し、世界最大規模の教育体系、社会保障体系、医療衛生体系を構築し、住宅の保障に持続的に力を入れたことで、生活困窮者の居住条件は明らかに改善し、人民大衆の獲得感・幸福感・安心感は著しく高まった。

外部環境は複雑で厳しく、国内発展が予期せぬ事態からのインパクトを受ける中、わが国の経済・社会発展が以上の成果を収めるのはきわめて容易なことではなく、いっそう大切にすべきである。その根本には、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導があり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きがあり、中国の特色ある社会主義制度の顕著な優位性の十分な発揮があった。全党・全国各民族人民が団結奮闘・勇往まい進し、各地区・各部門が積極的に取り組み、難関を攻略し、直面しているリスク・課題に効果的に対処し、発展の潜在力と原動力を十分に引き出し、わが国の経済・社会の大局の安定を実現した。

一方で、われわれは、現在、世界の変化、時代の変化、歴史の変化がこれまでにない形で表れ、世界は新たな動揺・変革期にあり、わが国の発展は戦略的チャンスとリスク・課題が同時に存在し、不確実で予測不能な要素が増す時期に入ったということを見て取らなければならない。国際的にみれば、百年に一度の変動の速度が

増し、大国間の対立、地政学的な衝突によって世界的政治リスク、グローバル経済リスクが一段と高まり、食糧・エネルギー安全保障の課題が際立ち、グローバルな産業チェーン・サプライチェーンが深刻な影響を受け、先進諸国による緊縮財政のアナジー効果が絶えず顕在化し、世界経済の成長の原動力が弱く、世界金融市場のリスクが増大し、外部環境の不安定・不確実・予測不能な状態が続いている。国内的にみれば、わが国の景気回復の基盤固めがいまだできておらず、発展の不均衡・不十分という問題が依然として際立ち、総量性問題、周期性問題、構造的矛盾がいつそう露呈し、需要の縮小、供給体系への衝撃、市場期待の後退という三重の圧力は依然として大きい。具体的には、①総需要の不足という問題が依然として際立つ。消費の回復と伸びを制約する要因がなお多く存在し、製造業への新規投資による下支えが弱く、不動産投資の持ち直しが大きな課題となり、民間投資の意欲と能力がやや欠けている。一部の地方では、プロジェクトの要素の保障が不十分であるなど、インフラ投資にとっても大きな制約となっている。世界経済の低迷に保護主義による影響が重なり、世界貿易の成長が鈍化し、国際市場での競争がますます激しくなり、輸出の安定した拡大がいつそう難しくなっている。②供給面の構造的制約が比較的強い。科学技術イノベーション能力の向上が待たれ、一部の基礎素材とカギとなる設備、重要部品などの「ボトルネック」の問題が目立ち、産業チェーン・サプライチェーンにある障壁・目詰まりが依然として多い。食糧の安定生産が不確実性を伴い、一部の農産物と農業資材の需給関係が「逼迫した中での均衡」状態にあり、国際市場の食糧価格が高止まりし、国内に波及するリスクが依然として存在している。石炭需給の逼迫状態が続き、天然ガスの安定供給の圧力が比較的大きく、異常気象のなかでのエネルギー安全保障能力をいつそう向上させる必要がある。社会全

体のエネルギー消費の増加圧力が強まり、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量の削減には大きな課題が残る。③重点分野のリスクが絡み合い、拡大するおそれがある。金融リスクが起りやすい時期にあり、国際金融市場の変動が激しくなり、複数の国と地域、市場、分野間のリスクの関連性が明らかに強まっている。一部の地方の景気回復が直面する問題はかなり多く、財政難が深刻化している。地方政府系資金調達受け皿会社の債務リスク管理を規範化する必要がある。社会統治をいっそう強化する必要があり、労働安全が依然として厳しい状況にあり、異常気象や水害、干ばつなどの自然災害リスクがなお存在している。④民生分野に多くの不足部分がみられる。雇用総量の圧力と構造的矛盾が同時に存在し、大学新卒者数は過去最高を更新し、重点層の雇用情勢は依然として厳しい。住民所得の伸びが鈍化し、持続的な住民の所得増を促進していくことはかなり難しい。教育・医療・保育・養老・住宅などの供給面でまだ不十分な点があり、基本公共サービスの均等化水準をいっそう向上させる必要がある。大気・水・土壌などの環境面での持続的な改善の基盤がいまだ弱く、環境インフラ整備の強化が待たれる。⑤市場の期待が安定していない。企業とくに中小・零細企業が経営難を抱え、住民の消費マインドは慎重になり、企業の発展への期待不足と市場需要の低迷により悪循環に陥る可能性がある。また、われわれの取り組みにおいて、多くの目標・政策の整合性が十分にとれておらず、短期的変動の中で長期的な趨勢を把握し、発展の中でさまざまな課題を解決し、複雑な局面での大きな矛盾やリスクに早急に対処する能力の向上が待たれ、形式主義・官僚主義現象が依然として際立ち、政策の硬直化や現実を見ないケースが見られ、感染症の影響に対応する中で、一部の分野でいまだ不十分な点がある。

困難と課題に直面すると同時に、わが国の経済は、高い強靱性と大きな潜在力、

溢れる活力があり、生存力・競争力・成長力・持続力は不断に高まり、経済の長期的好調というファンダメンタルズも、質の高い発展を支える生産要素の条件も変わっておらず、中国式現代化推進のための制度的保証はより完全なものになり、物的基盤はより強固なものになり、精神的力はより強くなり、経済・社会発展は前途洋々であることを、見てとるべきである。新時代の新征途において、習近平総書記が党中央の核心、全党の核心として舵を取り、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を科学的な導きとし、全国各民族人民が心をつなげて団結奮闘すれば、われわれには行く手を阻むあらゆる困難にもうち勝つ条件と自信と能力が十分に備わっているため、中国式現代化による強国建設と民族復興の道を胸を張って進んでいく。

Ⅱ. 2023 年度経済・社会の発展の全般的要請と主要目標 および政策の方向性

2023 年は第 20 回党大会精神を全面的に貫徹する最初の年であり、経済活動にしっかりと取り組むことが重要な意義を持つ。

(一) 全般的要請

2023 年の経済活動を首尾よく進めるには、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第 20 回党大会の精神を全面的に貫徹・実践し、中央経済工作会議の活動計画に基づき、中国式現代化を着実に推し進め、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、新たな発展理念を完全に、正確に、全面的に貫徹し、新たな発展

の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れ、国内と国際という二つの大局、感染症対策と経済・社会発展、発展と安全をよりよく統一的に考慮し、改革開放を全面的に深化させ、市場期待を大いに押し上げ、内需拡大戦略の実施を供給側構造改革の深化と有機的に結びつけ、成長安定、雇用安定、物価安定の活動に優先的に取り組み、重大リスクを効果的に防止・解消し、経済運営の全体的な好転を推進し、質の効果的な向上と量の合理的な成長を実現し、民生を持続的に改善し、社会大局の安定を保ち、社会主義現代化国家の全面的建設に向けてよいスタートを切らなければならない。

具体的な取り組みにおいて、系統的なものの見方と根本を貫いて革新を起こすことを堅持し、景気の全般的好転の実現、リスクの効果的な管理、社会の大局の安定維持を推し進めなければならない。「六つの統一的推進」を重点的にしっかりとおさえる必要がある。①感染症対策と経済・社会発展をよりよく統一的に推進する。三年間にわたる感染症との戦いで収めた重要な成果をよりいっそう大切にし、経験や方法を深く総括し、関連の仕組みと措置を改善し、新段階での諸般の感染症対策関連業務に着実に丁寧に取り組み、医療衛生・ヘルスケアサービス体系を強化し、重点層の予防・管理と救命にしっかりと取り組み、健康維持と重症化予防に力を入れ、得難い重要成果をしっかりと定着させる。②経済の効果的な質的向上と合理的な量的拡大をよりよく統一的に推進する。質で勝負することを堅持し、質で新たな市場を開拓し、質と効率の向上を基礎に経済の合理的な成長を維持し、量的拡大から質的な変化を引き起こす。③供給側構造改革と内需拡大をよりよく統一的に推進する。供給側構造改革の深化を経済活動全体で貫き、質の高い供給で有効需要を創出し、さまざまな方式とルートによる内需の拡大をサポートし、消費と投資の潜在

力を十分に引き出し、より高い水準の需給の好循環と動的平衡を実現する。④経済政策とその他の政策をよりよく統一的に推進する。系統的なものの見方と実践の基準を堅持し、全局的なものの見方を養い、マクロ政策の方向性との一致性の評価に力を入れ、政策遂行のなかで生じたズレを早急に発見して是正し、質の高い発展にもとる政策・規定を整理・廃止する。⑤国内循環と国際循環をよりよく統一的に推進する。新たな発展の形の構築を中心に据え、わが国の産業チェーン・サプライチェーンの不足部分とウィークポイントのよりの確な補強を急ぎ、自国のものを大切にしつつマクロ政策を実施し、国内大循環の内生的原動力と信頼性を強化し、国際循環の質と水準を高め、経済の安定した健全な動きを保つ。⑥短期と長期をよりよく統一的に推進する。目の前の活動にしっかりと取り組んでよい成果を収めるよう努力すると同時に、先見的思考をもって戦略的主導権を握り、今後の発展へとつなげていく必要がある。

（二）主要所期目標

上述した全般的要請に基づき、発展のチャンスと有利な条件を十分に把握し、内部環境と外部環境の厳しさと不確定性を十分に予測し、必要性と可能性をともに考慮し、2023年度の経済・社会発展の主要所期目標を以下のように設定する。

——**GDP 成長率を 5%前後とする。**その主な理由は以下の通りである。①第 20 回党大会の精神の全面的貫徹に向けてよいスタートを切る要請であり、第 20 回党大会が 2035 年までに中進国レベルに達することを明確にしたため、質と効率の向上を基礎に経済の合理的な成長を長期にわたって保ち、経済の急速な発展と社会の長期的安定という二大奇跡の新たな一章を綴っていかなければならない。②成長、雇用、物価を安定させる上での要請を体現したものであり、市場に積極的なシグナル

を發し、市場期待を押し上げ、期待をリードし、雇用を拡大し、民生を改善し、発展の中でリスク要因を防止・解消することに役立つ。③これは、現段階におけるわが国の経済成長の潜在力に合致し、資源・要素の条件による支えが確保でき、予期せぬ事態がまだ続き、外部の不確定要因が比較的多いものの、的確な政策を講じ、取り組みにいっそう力を入れ、各方面が心を一つにして努力すれば、この目標の実現が可能である。

——都市部新規就業者数を1200万人前後とし、都市部調査失業率を5.5%前後とする。都市部新規就業者数については、主として以下のことを考慮した。今年都市部での新規増加労働力規模が依然として大きく、そのうち、大学新卒者は1158万人に達する見込みであり、1200万人前後の都市部新規就業を実現することは雇用安定が課した基本的要請である。都市部調査失業率については、主として以下のことを考慮した。今年の就業難は依然深刻なものであり、5.5%前後の所期目標は雇用優先政策の方向性を示しており、社会期待の安定化につながり、今年の経済の持続的な回復と雇用安定政策の各地での徹底を考慮すると、この目標の実現は可能である。

——消費者物価の上昇率を3%前後とする。主に以下のことを考慮した。輸入インフレによる圧力とキャリーオーバー効果などを総合すると、2023年の消費者物価上昇圧力は依然として存在する見通しであるが、現在わが国の工業製品と農産物の供給は総じて潤沢であり、安定供給・価格安定体系はさらに整備され、物価の安定を保つ固い基礎があり、消費者物価の上昇率を3%前後に設定するのは、政策目標の連続性を維持し、市場期待の安定につながり、また適度な余地を残すことにもなる。

——住民所得の伸び率を経済成長率とほぼ同じにする。主に以下のことを考慮した。これは人民を中心とする発展思想を堅持する上での必然的要請であり、消費の基盤固め、内需拡大、成長安定のための重要な支えである。所得分配制度の充実、中所得層の拡大、低所得層の所得増などの政策措置の持続的推進に伴い、2023年の住民所得の伸び率が引き続き経済成長率とほぼ同じになることが期待できる。

——輸出入の安定促進・質的向上をはかり、国際収支を基本的に均衡させる。主に以下のことを考慮した。今年の世界経済・貿易の伸びが鈍化し、国際貿易と外資利用をめぐる競争がいつそう激しくなるであろう。国際収支の基本的均衡を保ち、貿易・外資を安定させることが経済成長の重要な支えとなり、貿易の規模安定・構造最適化と外資のさらなる誘致・利用にいつそう力を入れる必要がある。わが国の超大規模市場と全産業チェーンの優位性の顕在化、地域間経済貿易協力の深化、外商投資環境の整備、貿易の新業態・新モデルの大きな発展が続いていくにつれ、努力すれば、貿易・外資の安定と国際収支の基本的な均衡の維持は実現可能である。

——食糧の総生産量を6億5000万トン以上に保つ。主に以下のことを考慮した。国内食糧の消費需要、総合的な生産能力、グローバル食糧市場の変動などの要因を総合的に考慮し、食糧安全保障の基盤を全方位で固め、市場の供給と価格の安定を保障するために、食糧の総生産量を6億5000万トン以上に保つ必要がある。

——GDP1 単位当たりのエネルギー消費量と主要汚染物質の排出量を引き続き減少させ、化石エネルギー消費を重点的に抑制し、生態環境を着実に改善する。主に以下のことを考慮した。経済・社会の持続的な発展に伴い、工業用と家庭用のエネルギー消費が増加し続ける見込みであり、省エネ関連の取組への指導と規制を提示し、第14次5ヵ年計画期に統一的に考課するという要請を合わせて考慮し、GDP1

単位当たりのエネルギー消費量を 2%前後削減する目標を設定し、実際の取組においてよりよい結果を得るよう努力し、また主要汚染物質の排出量を引き続き減少させ、化石エネルギー消費を重点的に抑制し、生態環境を着実に改善することを強調する。

(三) 主要なマクロ政策の方向性。

上述した目標を達成するために、安定を最優先し、安定を保ちつつ前進を求め、引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、マクロ政策によるコントロールにいっそう力を入れ、各種の政策の整合性を強化し、質の高い発展をともに促進するシナジーを生み出さなければならない。

積極的な財政政策は力を強めその効果を高める必要がある。必要な財政支出規模を保ち、赤字や特別債、利子補給などのツールを最適化し組み合わせ、質の高い発展を効果的に支えることで財政の持続可能性と地方政府の債務リスクのコントロール可能性を保障する。2023 年度の財政赤字の対 GDP 比を 2022 年度に比べ 0.2 ポイント増の 3%とする。赤字規模を前年度に比べ 5100 億元増の 3 兆 8800 億元とする。租税・料金面の優遇政策を充実させ、現行の減税・料金引き下げや税金還付、納付猶予などの措置について、延長すべきものは延長し、調整すべきものは調整する。製造業、中小・零細企業、自営業者および特別困難業種を重点的に支援する。地方特別債を 2022 年度より 1500 億元増やして 3 兆 8000 億元とし、投資分野とプロジェクトの資本金の適用範囲を適宜拡大し、中央予算枠内の投資、地方特別債、政策金融・開発金融ツールなどの効果的な連携の強化を重視する。経済・社会発展の脆弱部分と枢要分野への投資を強化し、科学技術のブレークスルーや農村振興、

地域重要戦略、教育、基本的民生、グリーン発展など重点分野を積極的に支援する。引き続き財政移転支出体系を充実させ、中央から地方への移転支出を大いに増やし、末端への財政移転を推進し、省級以下の財政資金の配分を改善し、より多く困窮地区と未発達地区に傾斜させる。中央財政資金の市・県への直接交付の仕組みをいっそう充実させ、末端の「三つの保障」にしっかりと取り組む。財政・経済規律を厳格にし、党・政府機関の支出切り詰めを堅持し、一般的支出を厳しく抑え、地方政府の債務リスクを確実に防止する。

穏健な金融政策は的確で強力なものにする必要がある。流動性に合理的なゆとりをもたせ、金融政策ツールの総量・構造の両方の役割を果たす。マクロ経済の動きの実際の需要を満たし、市場の期待を安定させ、金融リスクを防止・抑制する。2023年度は広義マネーサプライ（ M_2 ）と社会融資規模の伸び率がGDP名目成長率との基本的一致を保ち、実体経済を支援する。金融機関が市場化・法治化の原則に基づいて実体経済の効果的な融資需要を満たすのを支援し、金融機関による製造業向け中長期融資の規模を拡大し、小企業・零細企業向け包摂融資額の増加、適用対象枠の拡大を推し進め、研究開発型と「専・精・特・新」中小企業向けの融資支援にいっそう力を入れ、企業の総合資金調達コストと消費者貸付コストが安定の中で下がることを推し進める。構造的金融政策ツールの運用にいっそう力を入れ、二酸化炭素排出削減支援ツールとクリーンで効率的な石炭利用に向けた特別再貸出、交通・物流特別再貸出の実施期限を延長する。為替レートの市場化改革を着実に深化させ、クロスボーダーの資金移動のマクロプルーデンス管理を充実させ、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保つ。金融安定化保障体系を強化し、重大リスクへの対応・対処能力を高める。

産業政策は発展と安全をともに重視する必要がある。新たな発展の形の構築を中心に、産業政策の実施方法を最適化し、現代化産業体系の構築を加速し、在来産業の改良・高度化と戦略的新興産業の育成・発展にしっかりと取り組み、産業チェーンの脆弱部分の補強に力を入れ、二酸化炭素排出量のピークアウト、カーボンニュートラルの目標・任務を遂行するなかで産業の新たな競争優位性を築く。産業チェーンとイノベーションチェーンの融合・整合を推進し、「科学技術—産業—金融」の好循環を回していく。実体経済とくに製造業をしっかりと守り、産業安全の土台をうち固める。

科学技術政策は自立自強にフォーカスする必要がある。科学・技術の発展規則に従い、科学技術管理体制の改革を深化させ、科学教育興国戦略、人材強国戦略、革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、力を入れて教育・科学技術・人材関連活動を統一的に進める。国の戦略的需要と国際競争の最先端に着眼し、一連の国家重要科学技術プロジェクトを配置・実施し、新型挙国体制を整え、基幹核心技術の開発におけるけん引役としての政府の役割をしっかりと発揮させ、基礎研究を強化し、戦略的科学技術力を強化する。科学技術イノベーションの主体としての企業の地位を際立たせ、産・学・研の高度融合をリードし、市場の優位性を生かして自主イノベーション能力を開発する。政府の研究開発費の費用対効果を高める。人材の誘致・育成・登用制度の改革を推し進め、基礎学科と逼迫した学科の整備を強化し、適材適所を徹底し、国内での人材育成の質と能力を向上させる。

社会諸政策は民生保障の最低ラインをしっかりと守る必要がある。雇用優先戦略を踏み込んで実施し、雇用優先政策をきめ細かく徹底し、雇用吸収力が高い産業と企業の発展をサポートし、若者とくに大学新卒者の雇用促進対策を一段と優先的な

位置に据え、脱貧困層の雇用を促進し、労働者の権利と利益をしっかりと守る。構造的物価上昇による一部の生活困窮者の基本生活への悪影響をただちに効果的に緩和する。社会保障体系を充実させ、社会保障網をしっかりと張り巡らせ、養老保険の全国統一管理を穏当に推進する。良質な医療資源の拡充と末端医療の充実化、地域間の均衡がとれた配置を推し進め、農村と未発達地区の医療資源を増加する。出産支援政策体系を改善し、養老事業と養老産業を発展させ、少子高齢化に積極的に対応する。

2023年の経済成長は多くの困難・試練に直面するため、マクロ政策を実施する際に統一的に計画し総合的な均衡をはかり、経営主体の需要に関する施策を重視し、政策の実施方式を充実させ、政策の即時性と的確性を高め、2022年のマクロ政策と効果的に連携するとともに優先的に考慮し、早期に公布・実施する必要がある。計画と諸政策の連携・協力を強化し、第14次5ヵ年計画の中間評価をしっかりと実施し、財政・金融・雇用・産業・投資・消費・価格・環境保護・地域政策などの相乗効果により成果を生み出すよう促し、力を集中して大事業をやり遂げ、難題を解決し、緊急事態に対処するシナジーを生み出す。経済のモニタリング・予測・早期警報と政策の事前研究・備蓄を強化し、政策ツールキットを多様化し、より複雑な難局を乗り切るための諸々の準備作業をしっかりと進める。石炭・電力・石油・天然ガス・運輸に対する調節を強化し、地方政府、部門、企業それぞれの責任を徹底し、エネルギーの安定供給を保障する。社会期待のリードと管理を強化し、政策についてしっかりと解説し、世論の動向を注意深く見守り、社会の関心事にいち早く応え、市場期待を大いに押し上げる。

Ⅲ. 2023 年度国民経済・社会発展計画の主な任務

2023 年、第 20 回党大会の精神を全面的に学習・把握・実践し、中央経済工作会議精神と「政府活動報告」の活動配置を真剣に貫徹・実施し、次の 10 の方面の活動に力を入れてしっかりと取り組まなければならない。

(一) 感染症対策と経済・社会の発展をよりよく両立させ、感染症対策の成果を定着させて拡大する。人民至上・生命至上を堅持し、各方面の責任を徹底し、カギとなる部分をしっかりと押さえ、新段階での感染症対策諸活動に着実にきめ細かく取り組み、医療衛生・ヘルスケアサービス体系を確立・強化する。

(1) 「乙類乙管」の継続的な感染症対策をしっかりと行う。感染症に対するモニタリングと継続的早期警報の能力向上を強化し、感染症へのモニタリング体系と関連情報報告制度を充実させ、夏季、秋季・冬季など重要な時期における感染状況についての分析・判断を強化し、いち早く正しく警報を出すとともに必要な緊急対応策をとる。ワクチン接種を科学的に計画し、高齢者の接種率を引き続き高めるよう促す。高齢者、子どもなど重点層への予防・管理・救命・治療に力を入れる。都市の医療資源が農村に行き渡るようにし、コロナ患者の市・県間の医療機関への転院搬送の仕組みを円滑なものにし、農村での感染症対策の改善に取り組んでいく。公共衛生面の予防・管理・救命・治療能力を高め、重症者への医療資源の拡充と医療施設の改修を推し進める。巨大都市、大都市の管轄する山間部に位置する県（区）において、「平常時でも緊急時でも利用できる」という考え方に従い、一群の民宿や農村の観光ホテルなどの施設を改増築する。

(2) 医療物資の生産・備蓄・供給を強化する。引き続き重点医療物資の生産・

調達・供給に力を入れる。備蓄制度と目録を充実させ、人員・物資の統一調達の仕組みを定着させて完全なものにし、現場の第一線の能力や医薬品、設備などの面での不足部分・ウィークポイントの補充に着実にしっかりと取り組む。的確な供給を強化し、需給の整合性を強化し、緊急度と重要度に基づいて供給確保の優先順位を適切に決め、医療機関の医薬品を確実に保障し、養老院、福祉施設などの重点箇所を優先的に確保し、コミュニティーや大学、企業などの備蓄面の需要をサポートし、「空の巣」家庭や失独家庭（一人っ子を失った家庭）、低収入世帯などの最低ラインの保障を強化する。大手薬局チェーンとインターネットのプラットフォームのそれぞれの役割を十分に発揮させ、医薬品の調剤・配送の効率を高める。価格と市場の秩序に対する検査を行い、コロナ対策の治療薬の供給・価格面の安定化を保障する。医薬品の生産・保存・輸送・使用のすべての段階で品質監督管理を強化し、医薬品の品質・安全の最低ラインをしっかりと守る。医療衛生・ヘルスケア分野の科学技術のブレークスルーを統一的に推し進め、各方面の力を結集して生命・健康面での技術力を高める。

(3) 都市・農村の医療衛生と環境保護水準の向上を急ぐ。 愛国衛生運動の組織面・大衆面での優位性を十分に発揮させ、予防・管理に関する知識の宣伝・普及を強化し、広範な人民大衆が積極的に保健・医療衛生知識を学び、ヘルスケアのスキルを身につけ、良好な個人衛生習慣をつくり、文化的で健康なライフスタイルを実践し、すすんで個人の予防策を強化し、自身の健康を守る第一責任者になるように導く。都市・農村の環境衛生対策を強化し、重点区域・重点箇所の環境衛生対策を推進し、農村クリーン・キャンペーンを深化させ、劣悪な環境や媒介動物の繁殖・生息場所の継続的な整備を行い、感染症の伝播を効果的に予防・抑制する。医療衛

生・環境インフラの整備を加速し、不足部分の補充やウィークポイントの補強を急ぎ、重大感染症対策の医療衛生面と環境面の基礎を絶えずうち固めていく。

(4) 「健康中国」の建設を着実に推進する。常態化した級別・層別・症状別の医療衛生体系の整備を強化し、公立医療機関を主体とした三級医療衛生サービスネットワークをしっかりと建設する。医薬衛生体制改革を深化させ、国家医学センターの建設を踏み込んで推進し、全国において国家地域医療センターの計画・配置を全面的に完成し、省級地域医療センターの整備を秩序立てて推進する。県域医療衛生サービス共同体の構築などさまざまな方式を通して、末端医療衛生サービス能力を向上させ、末端医療サービスの保障を強化する。国家中国医学・薬学伝承・革新センター、国家中国医学感染症対策拠点、中国医学・西洋医学連携旗艦病院、中国医学の特色ある重点病院など中国医学・薬学伝承革新の重要プロジェクトの建設を強化する。メンタルヘルス・精神衛生能力を強化する。

(二) 国内需要の拡大に力を入れ、消費の基礎的役割と投資のカギとなる役割を十分に発揮させる。内需拡大戦略を揺るぐことなく実施し、供給側構造改革を深化させ、質の高い供給によって有効需要を創出し、経済成長をけん引する内需の役割を強化し、強大な国内市場の形成を促進する。

(1) 総合的な施策を講じて消費の潜在力を引き出す。消費回復・拡大を優先的な位置に据え、消費能力を高め、消費条件を改善し、新たな消費シナリオをつくる。個人消費の高度化の趨勢に合わせて、内容が豊かで、良質で、構造が合理的な質の高い消費供給体系を構築し、伝統的消費の高度化を持続的にはかり、新しいタイプの消費の育成を加速し、消費の新たな成長分野を不断に拡大する。自動車など高額消費を安定させ、駐車場の整備・改造を強化し、駐車場の供給構造を最適化し、道路

沿線や交通ターミナル、住宅地などの充電施設の整備を加速し、公共分野での電気自動車の全面的な普及を推し進める。条件の整った地方がエコ・スマート家電、エコ建材などの購入を支援することを奨励し、家電メーカーによるリサイクル目標責任制行動を持続的に繰り広げていく。効果ある措置をとって消費者向けサービス消費の回復を推し進め、観光市場の秩序を規範化し、都市のショートトリップ、農村観光、近場旅行を大いに発展させる。有給休暇制度を徹底する。即時小売やライブコマース、オンライン展示会などの新モデルの健全な発展を推し進め、没入型の、インタラクティブな買い物体験を豊かに向上させる。マイホーム購入と住み替え、新エネルギー車、介護サービス、教育・医療衛生・文化・スポーツなどの面の消費を支援する。情報関連消費をリード・育成する。スマート商圈とスマート商店、スマート観光地、観光都市、グリーンデパートのモデル作業を進め、グリーン製品の供給と消費を拡大する。老舗の革新的発展を促進する。ハイレベルの中国ブランドデー2023 関連イベントをしっかりと開催し、中国のブランドの知名度と影響力を不断に高め、国潮ブランド消費の繁栄・発展を推し進める。安全・安心な消費環境を整え、消費財の品質・安全監督管理にいっそう力を入れ、消費者権利・利益の保護を強化する。

(2) **有効投資を積極的に拡大する。**2023 年度中央予算枠内の投資を 6800 億元とし、中央予算枠内の投資ストックの構造をさらに最適化・調整し、国家重要発展戦略にフォーカスし、食糧安全保障やエネルギー安全保障、産業チェーン・サプライチェーン安全保障、国家安全保障、民生などの分野に重点的に傾斜させ、力を集中してしっかりと国家レベルの大事業をやり遂げ、難題を解決し、緊急事態に対処し、政府投資と政策的インセンティブによって全社会の投資を効果的にけん引する。第

14次5ヵ年計画で定められた102の重要プロジェクトの建設を力強く秩序立てて押し進める。有効投資・重要プロジェクト推進の調整メカニズムの経験をしっかりと活用し、「プロジェクトは計画次第」「資金・要素はプロジェクト次第」という原則を堅持し、中央予算枠内の投資や地方特別債、政策金融・開発金融ツール、構造的金融政策ツール、製造業向け中長期融資などを統一的に活用し、土地やエネルギー利用、環境アセスメントなどの要素保障を強化する。工業と技術改良の投資を拡大し、企業の技術改良と設備更新を押し進める。都市再生行動を実施し、都市部の古い住宅地の改修を急ぐ。民間投資発展のさらなる支援のための政策環境をいっそう整え、より多くの民間資本が市場化原則に基づいて国家重要プロジェクトと脆弱部分補強プロジェクトの建設に参加するのを奨励・誘致し、効果的な措置を講じて民間投資の活力を引き出す。インフラ分野における不動産投資信託基金（REITs）上場の恒常化を推進し、遊休資産を活性化する。プロジェクトのストックを強化し、国家重要建設プロジェクトのデータバンクに依拠し、当面はもとより長期的にも有益な重点プロジェクトを持続的に備蓄する。プロジェクトの事前作業にいっそう力を入れ、プロジェクトの実質的経済効果がいち早く現れるように押し進める。投資プロジェクトの審査・認可制度改革を持続的に推進し、投資管理の関連規定と規範的文書を改訂し、投資法規の統一性と協調性を高める。投資のオンラインプラットフォームの革新的応用を深化させ、銀行などの金融機関との投融资審査認可データ共有の仕組みを構築する。

(3) 重要インフラの整備を持続的に推進する。インフラの配置・構造・機能・システムインテグレーションを最適化し、現代化インフラ体系を構築する。四川＝チベット鉄道や長江流域沿いと沿海の高速鉄道、国家水運網など重要プロジェクト

の建設を推し進め、重要な導水・送水や水防・減災、西部陸海新ルート、小洋山北側のコンテナ埠頭の開発・建設を加速し、四川＝チベット自動車道路 G318 線の質的向上・改造を推進し、辺境地区国道の G219 線と G331 線の未開通区間の建設を急ぎ、中・西部鉄道と長江黄金水道、長江横断通路、重点都市群・都市圏の都市間鉄道、市域（郊外）鉄道の建設を推進する。5G や人工知能（AI）、ビッグデータ、モノのインターネット（IoT）、インダストリアル・インターネットなどの新型インフラ整備を加速し、スマート高速道路の建設を推し進め、民用宇宙インフラ整備を推し進め、海南商用打ち上げに使う発射場の建設推進を加速し、デジタルインフラの最適化・高度化をはかり、情報ネットワークのインフラ整備を加速し、クラウドコンピューティングとネットワークの融合、コンピューティングとネットワークの協同発展を推進し、インフラのスマート化を秩序立てて推進する。

（三）現代化産業体系の構築を加速させ、産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性向上に力を入れる。革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、不足部分の補充、アドバンテージの強化に力を入れ、実体経済の基盤を強化・拡大し、絶えず発展の新たな原動力と優位性をつくり出していく。

（1）ハイレベルの科学技術の自立自強を強化する。新型挙国体制の優位性を十分に発揮させ、国の戦略的科学技術力を強化し、基幹核心技術の開発を必ず成功させる。研究開発の基盤力を強化し、国際科学技術イノベーションセンターと地域科学技術イノベーションセンターの建設を統一的に推進し、総合的国家科学センターの独創的イノベーション創出機能を向上させ、国家実験室の建設と効果的な運営を推進し、全国重点実験室の体系を再編し、国家製造業イノベーションセンターの建設を推進し、国家ハイテク区と自主イノベーションモデル区の質の高い発展を促進

し、一連の国家技術イノベーションセンター、産業イノベーションセンター、工程研究センター、企業技術センターを新設する。「科学技術イノベーション 2030—重要プロジェクト」の実施を加速し、重点分野に照準を合わせて戦略性・全局性・先見性のある国家重要科学技術プロジェクトを配置する。製造業などの重点産業チェーンに関して、国を挙げて基幹核心技術の開発を共同推進し、自主イノベーション製品、国産のオープンソース技術などのアップグレード・応用を加速させる。企業のイノベーションの主体としての地位を強化し、企業主導の産・学・研の高度融合を強化し、研究開発成果の実用化・産業化水準を向上させ、研究開発型中小・零細企業の成長に有利な好ましい環境を整え、研究開発型・革新型の中小・零細企業が国家級イノベーションプラットフォーム構築に加わるのを支援し、より多くの優良企業が「科創板」に上場するのを推し進める。地域のイノベーション能力を強化する。イノベーション文化を育む。科学技術管理体制改革を深化させ、科学技術評価改革を推進し、研究開発投資の多様化をはかる。知的財産権の創造・運用・保護・サービスレベルを全面的に向上させる。科学の普及と全国民の科学的資質向上を大いに推し進める。

(2) **産業構造の最適化・高度化を加速させる。**産業構造調整指導目録（2023年版）を改正・公布し、産業基盤再構築プロジェクトと重要技術設備堅塁攻略プロジェクトを踏み込んで実施し、在来産業と中小企業のデジタル化を急ぎ、先進的で実用性のある技術を普及させ、製造業の高度化・インテリジェント化・グリーン化を推進する。グリーン製造プロジェクトを実施し、工業重点分野の省エネ・炭素排出削減を持続的に推進する。在来産業の改造・高度化にしっかりと取り組み、市場化・法治化に基づく過剰生産能力の解消のための長期的かつ効果的なメカニズムを充

実させ、鋼鉄など重点業種の統合・再編を加速し、企業の技術改良と設備更新を推進する。エチレンなど石油化学産業の配置を最適化し、化学工業産業の秩序だった移転と安全な発展を促進し、現代石炭化学産業の健全な発展を促進し、石炭化学産業のモデル拠点の整備を推進し、重要石油化学プロジェクトの建設を推し進め、世界一流の石油化学産業拠点と一流の石油化学企業を構築する。新エネルギー車産業の配置を最適化し、新エネルギー車の駆動用バッテリー産業の持続的かつ健全な発展を推進する。戦略的新興産業クラスターを育成し、多くのイノベーション・公共サービス総合体の整備を模索し、戦略的新興産業の融合発展とクラスター発展を促進し、先進的製造業クラスターの発展を加速し、新エネルギー車や5G、太陽光発電などの優位産業の競争優位を持続させ、先見性をもって未来産業の配置を練り、バイオ経済と北斗衛星測位システム関連産業、水素燃料産業を発展させ、人工知能（AI）、バイオマニュファクチャリング、グリーン・低炭素、量子コンピューター、航空宇宙など先端技術の研究開発と普及を急ぐ。スマート建築を発展させる。良質で高効率なサービス業の新しい体系づくりの推進に関する政策措置を検討・策定し、現代サービス業と先進的製造業、現代農業との高度融合を推進する。引き続き質的向上キャンペーンを展開し、品質強国建設を推進する。現代的物流体系の構築を急ぎ、物流インフラ網を充実させ、流通コストを引き下げる。

(3) デジタル経済の発展を加速させる。 デジタル産業の革新的発展を推進し、国際競争力を備える生態志向型企业とデジタル産業クラスターを数多く育成する。データ財産権制度やデータ取引市場などのデータに関する基礎的制度の関連政策文書を検討・策定し、オープンソース体系づくりのトップダウン設計を強化する。デジタル技術と実体経済の高度融合を推進し、デジタル化のトップダウン設計を強

化し、デジタル化支援政策措置を充実させ、デジタル化プロジェクトを立案して実施し、実体経済の質の高い発展を後押しする。次世代情報技術と製造業の融合発展を深化させ、スマート製造プロジェクトを踏み込んで実施し、製造業のデジタル化・ネットワーク化・スマート化を推進し、スマート農業を創造的に発展させ、「デジタルビジネスによる農村振興」を推進する。いっそう力を入れてEコマースの質の高い発展を推進し、ライブコマースやクイックコマースなどの新業態・新モデルの発展を積極的に導く。常態化した監督管理のレベルを向上させ、プラットフォームエコノミーの規範化した健全かつ持続的な発展を推し進め、プラットフォーム企業が技術革新を強化し、実体経済の業態転換・高度化を勢いづけ、グローバル化の水準を高め、発展のけん引や雇用創出、国際競争などの方面においてより大きな役割を果たすよう支援する。二国間・多国間のデジタルエコノミーのガバナンス・協力を展開し、デジタル経済型企業の海外展開を奨励する。

(4) 産業チェーン・サプライチェーンの円滑な循環を促進する。産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を確保する重点企業、重点産業パークの役割を發揮させ、産業チェーン・サプライチェーンの円滑化プロジェクトを実施する。製造業のコアコンピタンスを強化し、産業チェーン・サプライチェーンの補強キャンペーンを踏み込んで実施し、産業チェーンの脆弱部分の補強に力を入れ、産業チェーンのアドバンテージを多くつくり上げ、産業チェーンの川上・川下企業、大・中・小企業による共同難関攻略を強化し、産業チェーン全体の改善・高度化を促進する。国内の鉱山プロジェクト建設を支援し、資源探査・開発にいっそう力を入れ、鉱産資源の保障能力を高める。物流の円滑化に向けた統一管理を強化し、エネルギーや食糧、医療物資など各種の重点物資の安全で秩序だった輸送を確実に保障する。多

層的なリスクモニタリング体系を充実させ、リスクを早期発見し的確に識別し、それに迅速かつ効果的に対処する能力を高め、リスクの早期発見・報告・検討・判断・対処に取り組む。

（四）重点分野とカギとなる部分の改革を深化させ、ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築する。改革の堅塁攻略を深化させ、発展を制約する体制・仕組み上の障害を取り除くことに力を入れ、社会主義現代化建設の原動力と活力を絶えず増強する。

（1）市場の活力を効果的に引き出す。「二つの揺るぐことなく」を堅持し、法に基づいて各種の経営主体の財産権と合法的権利・利益を保護する。企業関連の法律・法規・政策を全面的に整理・改正し、平等な参入を阻む障壁を持続的に取り除く。国有経済の管理をいっそう強化・改善し、国有資本・国有企業改革を深化させ、引き続き国有資本配置の最適化と構造調整を推進し、新たな国有企業改革の深化に向けた行動計画を策定・実施し、混合所有制改革を積極的かつ穏当に深化させ、中国の特色ある現代企業制度を充実させ、革新型国有企業を数多く育て上げ、世界一流企業づくりを加速させる。民間企業の財産権と企業家の利益を法に基づいて守り、民間経済と民間企業の成長発展を奨励・支援し、民間企業の国家重要戦略への参加・貢献を後押しし、民間経済促進のための末端連絡拠点都市を確定し、第2期の地方政府による民間企業の改革・発展をサポートする模範的なやり方を押し広める。中小・零細企業と自営業者の発展をサポートし、中小・零細企業向けの管理・サービスを強化する。親身で清廉な政財関係を構築し、各種所有制企業が公正な競争を行い、競い合って発展していく環境をつくっていく。優良中小企業の段階的育成体系を整え、「専・精・特・新」型中小企業を育成する。中小企業への下請代金支払

遅滞の解消にしっかりと取り組む。引き続き企業家精神を大いに発揚し、国有企業が野心的に活動できる、民間企業が果敢に挑戦できる、外資企業が安心して投資できる好ましい環境をつくっていく。

(2) **ハイスタンダードな市場体系の整備を着実に推進する。**全国統一の大市場の整備を推し進め、財産権保護や市場参入、公正競争、社会信用など市場体系の基礎的制度を持続的に改善し、統一的な市場監督・管理規則を充実させる。重点任務の実施と総合改革の試行を基点として、一体化して調和のとれた高効率の要素市場化配分改革の局面の形成を急ぐ。深圳の中国の特色ある社会主義先行モデル区市場参入条件緩和に関する特別措置をさらに徹底し、重要改革の試行地区、改革の先行モデル区などの模索・革新を支援する。公共資源取引プラットフォームの統合・共有をさらに深化させ、公共資源配分の効果と効率を不断に向上させる。入札の改革・革新を深化させ、入札と政府調達関連の法規と制度の改善を急ぎ、入札の全過程のオンライン化・デジタル化といった業務転換・高度化をいっそう推進し、全カバー・全段階・全過程における監督管理を強化し、公平・公正で、規範的で効率的な、オープンで透明性の高い入札市場の環境を整える。

(3) **市場化・法治化・国際化した一流のビジネス環境を整備する。**「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」の改革を深化させる。法に基づく行政を堅持し、厳格で規範化され公正かつ理性的な法執行を行い、率先して契約を遵守し、政府の信頼性と執行力を高める。公平競争審査制度による厳格な規制を強化し、引き続きビジネス環境改善条例に合致しない規則や規範的文書を整理・改正し、各地が現地の実情に合わせて関連政策措置をうち出すことを推進し、全国でのビジネス環境の持続的な改善を促す。ビジネス環境イノベーションの試行

を深化させ、条件の整った地域が率先してビジネス環境改革にいっそう力を入れることを支援する。中国のビジネス環境の評価体系を適正化していき、中国ビジネス環境評価の長期的かつ効果的な仕組みを整える。重点地域や産業パークなどのビジネス環境のさらなる改善に向けた行動計画を策定し、都市群と都市圏など重点地域におけるビジネス環境の一体化した発展を推し進める。企業にかかわる費用徴収に対する長期的かつ効果的な監督管理の仕組みの確立を推進する。全国行政サービス一元化プラットフォーム「一网通办」のハブ機能を十分に生かして、「行政サービス事項のワンストップ化」改革措置をさらに進め、電子証明書の応用を加速し、行政サービスの「どこでもできる手続き」の質と効果を持続的に向上させる。企業の信用状況の総合評価体系を確立し、企業の信用リスクの類別管理を強化し、社会信用統一コード制度を整備し、信用情報の共有・応用を強化し、中小・零細企業の資金繰りの利便性を向上させる。

(4) 重点分野の改革を着実に推し進める。 財政・租税体制の改革を深化させ、財政移転支出体系を改善し、省級以下の財政体制を整え、税制構造をさらに適正化し、地方税体系と個人所得税制度を整え、地方の基本財政と自己発展能力をうち固める。現代的予算制度を整備し、重点支出に関する政策の実績評価を強化する。金融体制改革を深化させ、現代的中央銀行制度を整備し、大型銀行がサービスの重心を末端に移し、金融包摂サービスと民間企業向け金融サービスを改善するよう指導し、中小金融機関が原点に立ち返って地元で尽力するよう促す。資本市場改革を持続的に深化させ、多層的な資本市場体系を整備し、資本市場の機能を整え、直接金融の割合を高める。石油・天然ガス体制改革を持続的に深化させ、省級石油・天然ガス輸送網を市場化方式により国家運営システムに統合し、「石油・天然ガス輸送

網の全国一元化」のカバー率を向上させ、パイプライン運営メカニズムの改革をさらに進め、省（自治区・直轄市）をまたぐ天然ガスパイプラインの輸送コストの監督審査と輸送価格の設定作業を行い、都市ガスの末端販売価格を調達コストに連動させる仕組みを確立・整備する。鉄道業界など競争性のある分野の市場化改革を着実に進める。電力体制の改革をいっそう推進し、全国统一の電力市場体系の整備を踏み込んで推し進め、電力の現物取引市場整備を加速して推進し、省（自治区・直轄市）・地域をまたぐ送配電価格の市場化形成メカニズムを整備する。再生可能エネルギーの発電による電力の買取価格の市場化改革を深化させ、熱供給の価格メカニズムを整備する。自然独占事業を経営する企業に対する監督管理を適正化する。一部の中央直属および省（自治区・直轄市）をまたぐ水利プロジェクトの価格設定基準となるコストへの監督と価格審査を行い、農業用水価格の総合改革を踏み込んで推進する。業界団体・商工会議所の改革をさらに深化させ、分類別の監督管理制度を模索し、業界団体・商工会議所の健全で規範化した発展を促進する。

（五）農業・農村の優先発展を堅持し、農村振興を全面的に推し進める。食糧安全保障に全力で取り組み、農業強国建設の加速に向けた行動計画を策定し、貧困脱却堅塁攻略の成果をいっそう定着させて拡大し、暮らしやすく働きやすい和やかな農村をつくる

（1）食糧安全保障の基盤を全方位で固める。食糧安全保障や耕地保護について党委員会・政府がともに責任を負うことを貫徹し、耕地保護と食糧安全保障責任制の考課を行う。食糧の主産地・主要消費地区・生産消費均衡地区への支援策を充実させる。主産地では生産能力を安定・向上させ、生産消費均衡地区では潜在力を引き出して生産能力を高め、主要消費地区では自給率を維持・向上させる必要がある。

新たな食糧生産能力を 5000 万トン増やすキャンペーンを実施する。食糧の生産・買付・備蓄・加工・販売の各段階の能力向上をはかる。食糧の作付面積と生産高を安定させ、耕地保護の要求を厳格に実行し、段階的にすべての恒久基本農地を高基準農地に改造する実施案を策定し、国家黒土保護プロジェクトをしっかりと実施し、国家食糧安全保障産業ベルトの建設を急ぐ。良質食糧プロジェクトを着実に推進し、食糧の貯蔵・物流施設の整備を強化し、食糧の在庫分の販売を着実に行う。粳米・小麦の最低買付価格を合理的に決定し、トウモロコシ・大豆生産者への補助政策と粳米補助政策を安定させ、綿花の目標価格政策の実施に関する措置を改善する。現代的種子事業向上プロジェクトを実施し、種子事業振興キャンペーンの行動計画を徹底し、国家大豆種子拠点の建設を着実に推進する。農業基幹核心技術の難関攻略の取り組みを強化し、アグリテックと農機の導入を強化する。国家緊急事態食糧供給保障体系を持続的に充実させる。食糧、綿花、砂糖の総需給の均衡と市場のコントロールを強化する。化学肥料など農業資材の安定供給・価格安定対策の仕組みを整える。養豚業の生産能力の調整メカニズムの整備を推進し、ブタの生産・供給を安定させる。良質牧草と生態牧草種子事業の難関攻略に取り組み、草原畜産業のパターン転換・高度化を踏み込んで推進し、草原畜産業の発展・成長を促進する。包括的な食料観の確立・食物資源の開発・さまざまな食物の効果的な供給保障に関する指導意見を策定し、施設園芸農業を発展させ、多角的な食物供給体系を確立する。

(2) 貧困脱却堅塁攻略の成果を定着させて拡大する。再貧困化防止のための動的モニタリングとサポートを強化し、集団的な再貧困化を断固として防ぐ。国家農村振興重点サポート県において一連の脆弱部分補強・振興促進に向けた重点プロジェクトを実施し、インフラ条件の改善に力を入れ、脱貧困地区の産業振興を推し

進める。引き続き移住・転居による貧困救済後の継続的サポートに力を入れ、大型の転居先エリアが新型都市化建設に受け込むよう後押しする。貧困から脱却した労働者の 3000 万人以上の雇用規模をキープすることを確保する。公共事業による雇用創出という形の支援の実施に持続的に力を入れ、労務報酬の総支給額の引き上げに努める。東部・西部地区間の連携と中央諸部門による地域指定型のサポートを深化させ、「農村振興の民間企業参加」行動を踏み込んで推進する。生産者応援特別キャンペーンを展開し、生産者応援に関する長期的かつ効果的な仕組みを整備し、生産者応援モデル都市と産地モデル区の建設を持続的に推進する。

(3) 農村の第一次・第二次・第三次産業の融合発展を推し進める。新しいタイプの農村集団経済、新しいタイプの農業経営主体と農業支援サービス、農業の適正規模経営を発展させる。農村の特色ある産業を大いに発展させ、農業現代化モデル区、国家農村産業融合発展モデルパーク、優位性と特色のある産業クラスター、国家現代農業産業パーク、農業産業強鎮の創設・認定にしっかりと取り組み、農村産業体系を充実させ、農民の収入源を増やす。農業・林業廃棄物の資源化を強化し、循環型農業の発展パターンを行き渡らせる。県域経済を大きく成長させ、県域の都市・農村融合発展を促し、県域内の都市・農村の一本化した雇用・教育・医療・養老等政策体系の構築・改善を進め、県・郷・村公共インフラ整備・運営・管理・補修の一本化を加速させる。農村の重点分野の改革を深化させ、農村土地制度を改善し、第 2 期土地請負を期間満了後さらに 30 年延長する政策の県単位の試行を秩序立てて行い、農村の宅基地制度改革の試行を着実かつ慎重に進め、農村集団経営性建設用地の市場化改革の試行を深化させる。

(4) 農村の建設を秩序立てて着実に推し進める。農村建設行動を踏み込んで実

施し、農村における現代的な生活環境の基本的整備に関するガイドラインを策定する。中小河川の治水対策、老朽ダムの改修・補強、遊水地の調整・整備、土石流災害対策など水害対策の脆弱部分の補強を強化し、大規模水供給プロジェクトの実施と小型水供給プロジェクトの規範化改造を行い、農村水系総合対策を実施する。郷鎮において三級およびそれ以上の道路の開通と老朽化した道路の改修、狭い路床の路面拡大を推し進め、「四良農村道路」と都市・農村交通運輸一体化モデル地域の整備を展開し、農村道路管理・補修体制の改革を深化させる。農村送配電網の強化・高度化プロジェクトを実施し、分散型太陽光発電・風力発電の発展を推し進め、農村のバイオマスエネルギーを発展させる。県・郷・村の三つのレベルのEコマースと宅配・物流配送システムの改善を加速し、農村の物流基幹ネットワークを構築する。農村家屋の質・安全向上プロジェクトを実施する。農村居住環境改善行動を着実に実施し、長期的かつ効果的な管理・保護の仕組みを確立し、現地の実情に応じて農村のトイレ改修を進め、農村クリーン・キャンペーンを持続的に展開し、伝統集落の保護・利用を強化する。農村ガバナンスを強化・改善し、農村においてポイント制度、リスク制度、デジタル化によるガバナンスの普及を推進する。

(六) 地域間調和発展を促し、優位性の相互補完・質の高い発展を旨とする地域的経済配置と国土空間体系を構築する。地域間調和発展戦略、地域重要戦略、主体機能区戦略、新型都市化戦略を踏み込んで実施し、重要生産力の地域的配置を最適化し、質の高い発展につながる新たな原動力を育成する。

(1) 地域間調和発展戦略を着実に推し進める。西部大開発の新たな形の構築を推進し、特色ある優位産業を大きく成長させ、生態系安全保障壁をしっかりと構築し、わが国の発展の戦略的な調整の余地を不断に大きくする。東北の全面的振興の

新たな突破の実現を促し、東北の全面的振興をサポートする政策措置を改善し、東北地区の中心都市および都市群の質・効果の向上を支援し、国の食糧、生態、エネルギーなどの安全保障をよりしっかりと確保する。中部地区の興隆を加速し、先進的製造業を柱とする現代的産業体系を構築し、質の高い発展につながる年間重要建設プロジェクトを推進する。東部地区の現代化の加速度的進展を奨励し、産業チェーン全体に対する安定・定着・強化の役割を十分に発揮させる。中・西部、東北地区の開放を拡大し、開放における東部沿海地区の先導役としての役割を強化し、安徽省が中部地区と長江デルタ地区を結ぶ役割をよりよく発揮させるよう推し進め、江西省など内陸開放型経済試験区の建設を推進する。国家級新区のモデルケースとしてのけん引的役割を十分に果たす。未発達地区、旧革命根拠地、民族地区、生態系悪化地区、資源依存型地区、旧工業都市などの加速度的発展を支援する。辺境地区の振興・富裕化、安定確保の推進にいっそう力を入れる。海洋経済を発展させ、海洋イノベーションモデルプラットフォームのハイレベルな整備を行い、海洋強国の建設を加速させる。

(2) **地域重要戦略を継続的に踏み込んで実施する。** 京津冀協同発展を着実に推し進め、北京の首都機能以外の諸機能を計画的に分散し、ハイスタンダードでハイクオリティな雄安新区・北京副都心を建設し、天津滨海新区と天津・北方国際海運センターの建設を加速し、京津冀生態環境共同対策を強化する。長江経済ベルトの生態優先・グリーン発展を踏み込んで推し進め、生態環境の系統的な総合対策と汚染対策「4+1」プロジェクトの実施を大いに推し進め、長江本流・支流と重要な湖・ダム、湿地、沿岸の合同対策を推進し、生物多様性保護を強化し、引き続き長江流域の重点水域での 10 年間の禁漁を徹底する。粵港澳大湾区の重要協力プラット

フォームの整備を推し進め、大湾区の革新発展を加速し、市場一体化の水準を高める。第 14 次 5 ヶ年計画期における長江デルタ一体化発展実施案の公布を推進し、科学技術イノベーションと産業との高度融合を促し、上海の「五つのセンター」建設を加速し、長江デルタ生態・グリーン一体化発展モデル区など重点地域の改革・革新を深化させる。黄河流域の生態系保護と質の高い発展を持続的に促進し、工業面・農業面・都市生活面と鉍滓ダム（選鉍くずを貯留するダム）汚染の「3+1」総合対策の実施を深く推進し、黄河流域の徹底した節水制水堅壘攻略戦と黄河生態系保護堅壘攻略戦をしっかりと行い、引き続き上中流域の水土流出対策を強化し、寧夏における「四水四定」の先行的試行を支援する。

(3) **主体機能区戦略・制度を充実させる。** 全国国土空間計画要綱を実施し、主体機能区の区分を適正化・細分化し、主体機能区制度の整備を進め、国土空間用途管理制度を改善し、「三区三線」など空間管理上の要求を厳格に実行し、明確な主体機能、優位性の相互補完、質の高い発展のある国土空間の開発・保護の新たな形を構築する。

(4) **人間を核心とする新型都市化を着実に推進する。** 農業からの移転人口の市民化を速め、戸籍制度の改革を着実に秩序立てて推し進め、都市部の基本公共サービスの均等化を推進し、農業からの移転人口の就業、技能訓練、社会保障などを含む都市部基本公共サービスの保障を強化する。都市群と都市圏をよりどころに大中小都市の調和発展の枠組みを形成し、成都・重慶二極経済圏の建設を着実に推進し、現代化都市圏を秩序立てて育て、巨大都市の発展パターンの転換を加速し、県城を重要な受け皿とする都市化を踏み込んで推し進め、都市群と都市圏における現代化インフラ体系の構築をサポートする。都市計画・開発・管理水準をいっそう向上さ

せ、都市インフラの整備を強化し、国家公共交通都市の建設を深く実施し、住みやすく自然災害に強いスマートシティをつくる。都市・農村融合発展の体制・仕組み、政策体系を充実させ、都市・農村間の要素の移動を円滑化する。

(七) ハイレベルの対外開放を推し進め、国内・国際の二つの市場、二つの資源の相乗効果を高める。ルールや規制、管理、基準などの制度型開放を着実に拡大し、「一帯一路」共同建設の質の高い発展を推し進め、わが国の超大規模市場の優位性をよりどころとし、国内大循環によって世界のリソースを集め、貿易・投資協力の質とレベルを高める。

(1) 貿易強国の建設の推進を加速させる。輸出貿易の安定した発展を促し、国際市場を多元的に開拓し、加工貿易の付加価値を高める。貿易の革新発展を積極的に推し進め、越境Eコマースや市場仕入貿易（認定された卸売市場で業者が商品を仕入れて市場から直接輸出する方式の貿易）などの新業態・新モデルを大いに発展させ、海外倉庫の拡充をよりいっそう支援する。加工貿易の中・西部地区や東北地区への漸進的移転を支援する。通関の利便化改革を深化させ、重要海港・空港の円滑な貨物輸送物流を保障する。海南自由貿易港の整備を加速し、島内全域の保税運営の実現のための準備作業を積極的に推し進める。自由貿易実験区向上戦略を実施し、中国（上海）自由貿易試験区および臨港新エリア建設行動案を策定・公布する。サービス貿易を拡大し、サービス貿易の発展の仕組みを刷新し、国家サービス貿易革新発展モデル区を建設し、自由貿易試験区および全国版クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストの策定を推し進める。デジタル貿易を積極的に発展させる。

(2) 外資利用と境外投資の取り組みをしっかりと行う。外資の誘致・利用にいっそう力を入れ、外資参入ネガティブリストと外商投資奨励産業目録（2022年版）を

踏み込んで実施し、市場参入条件を緩和し、現代サービス業分野の開放にさらに力を入れ、外商投資による研究開発センター設立の奨励に関する若干の措置をしっかりと実施し、外資促進に向けたサービスを改善し、代表的な外資プロジェクトの実施、建設、目標達成を促進し、外資の規模維持・誘致を促す。国家サービス業開放拡大総合モデル区の建設を深化させる。自由貿易試験区、海南自由貿易港、各種の開発区と保税区など開放プラットフォームの先発優位を十分に発揮させ、各種産業パークの外資誘致機能をしっかりと発揮させる。法に基づいて外商投資の権利・利益を保護し、外資企業の内国民待遇を徹底する。全範囲（外貨建て・人民元建て）外債管理を充実させ、質・効果の向上をはかる。境外投資へのサービス、監督管理、リスク回避を強化する。対外投資管理のデジタル化の水準を高める。鉱物資源の国際開発・国際協力を促す。資本市場における制度面での双方向の開放を着実に推し進める。

(3) 「**「一带一路」共同建設の質の高い発展を推し進める。**」 「一带一路」共同建設提案 10 周年に際し、一連の重要活動をしっかりと計画し実施する。重点地域、重点国家、重点分野、重点プロジェクトにフォーカスして、共同建設相手国との実務協力を定着させ、拡大する。「一带一路」共同建設の中の「規模が小さいが大きな効果をもたらす」プロジェクトの建設を深く推進し、数多くの代表的なプロジェクトを実施し、国際生産能力協力と第三国市場協力を深化させる。協力の新境地を着実に開拓し、健康・グリーン・デジタル・イノベーションシルクロードの建設を深化させる。「シルクロード E コマース」協力先行区を新たに設立する。地域開放の配置の最適化をはかり、福建省と新疆ウイグル自治区の「一带一路」核心区の質の高い発展を着実に推し進め、辺境地区の重点開発開放実験区の建設を深く推進する。

インフラの相互連結協力を着実に押し進める。「中欧班列」の好調な発展をうち固め、向上させ、「中欧班列」の安全・安定・円滑な運行を保障する。「シルクロード海運」などのブランドの影響力を不断に拡大し、「空のシルクロード」の建設を押し進める。リスク対策体系を整え、境外建設プロジェクトにおけるリスク対策を全面的に強化する。第3回「一带一路」国際協力サミットフォーラムの準備作業をしっかりと行う。海外への発信を強化・改善し、ともに「一带一路」共同建設の物語をしっかりと伝える。

(4) **グローバル経済ガバナンスに積極的に参入する。**多角的貿易体制を断固として守り、多角的で安定した国際経済の構図と経済・貿易関係を維持する。世界貿易機関(WTO)の改革に全面的かつ徹底的に参入し、「地域的な包括的経済連携協定」(RCEP)の質の高い実施を持続的に推進し、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP)と「デジタル経済連携協定」(DEPA)への加入を積極的に推進し、より多くの国と地域とのハイレベルの自由貿易協定を締結する。グローバル発展イニシアティブを深く推進し、国連、20カ国・地域首脳会合(G20)、アジア太平洋経済協力(APEC)、ブリックス(BRICS)、東南アジア諸国連合・中日韓首脳(ASEAN+3)会議、上海協力機構(SCO)などの多国間メカニズム協力を強化する。

(八) **緑の山河は金山・銀山にほかならないという理念を実践し、生態環境優先、節約・集約、グリーン・低炭素発展を押し進める。**発展パターンのグリーン化を急ぎ、環境汚染対策を深く推進し、二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穏当に推進し、全面的節約戦略を実施し、産業構造の調整、汚染対策、生態保護、気候変動対策を統一的に考慮し、炭素排出削減・汚染対

策・緑化・経済成長をバランスよく推進する。

(1) **グリーン・低炭素産業の発展を後押しする。**引き続きエネルギー多消費・二酸化炭素多排出・低水準のプロジェクトの乱立を断固として食い止める。グリーン産業指導目録を改正・公布し、グリーン産業発展促進に関する政策体系をより完全なものにし、環境保護関連技術の研究・開発と関連製品の普及を奨励する。グリーン製造を鋭意推進し、クリーン生産を全面的に展開し、重点業種でクリーン生産改造を行う。工業、建築、交通などの重点分野でグリーン化を加速し、省エネ・低炭素化改造、設備の更新、リサイクル、プロセスイノベーション、デジタル化をサポートし、重点産業パークの循環型化を推し進める。水資源の節約・集約利用を推進し、公共上水道漏水対策実施の重点都市（県城）を建設し、海水の淡水化の大規模利用を推進する。循環型経済を大いに発展させ、廃棄物の循環利用体系の構築を急ぎ、廃棄した新エネルギー設備や自動車用バッテリー、新興電子機器などのリサイクルを強化し、廃棄家電の回収・処理体系を持続的に充実させる。グリーン消費を大いに提唱し、商品の過剰包装対策を行う。「エネルギー・水・食糧・土地・鉱産・原材料」の一体的な節約を統一的に推進し、さまざまな資源の節約・集約利用を推し進め、生産方式・生活様式のグリーン化の推進を加速させる。

(2) **環境汚染対策を着実に推し進める。**引き続き「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」をさらに展開する。重度大気汚染対策、オゾン汚染対策、ディーゼルトラックによる大気汚染対策などの代表的な取組を踏み込んで進め、多種大気汚染物質の統合的抑制と地域間の合同対策を強化し、空気の質的改善を継続する。水資源保護・水質汚濁対策・水界生態系回復を統一的に考慮し、都市部「黒臭水」対策を実施し、河川・海洋の汚水排水口への徹底調査・対策に力を入れ、グリーン

化・低炭素化トップランナー污水处理場を建設し、汚水の資源化を持続的に推進する。重点海域総合対策堅塁攻略戦を深く進め、「美しい海湾」建設を推進する。土壤汚染の汚染源対策を強化し、汚染された耕地・重点建設用地の安全利用水準を定着させ、向上をはかる。農用地の土壤汚染対策と安全利用を推進し、農用地でカドミウムなどの重金属汚染の汚染源対策を実施する。農業・農村汚染対策堅塁攻略戦をしっかりと継続し、長江経済ベルト・黄河流域農業ノンポイント汚染総合対策をしっかりと実施し、農業ノンポイント汚染対策・監督指導の試行をさらに展開し、農村の生活排水対策、生活ゴミの分別・資源化利用を推進する。固形廃棄物対策と新たな汚染物質対策を強化し、「廃棄物ゼロ都市」建設を着実に進め、固形廃棄物の減量化・無害化・資源化を実現し、危険廃棄物の監督管理能力と利用・処理能力を持続的に強化する。あらゆる段階でのプラスチック汚染対策を踏み込んで推し進める。都市・農村の環境インフラ整備を強化し、環境インフラ整備のレベルを引き上げる。生態環境の地域ごとに細分化した管理・規制の体系を整備する。中央生態環境保護監察を深く推進する。

(3) 生態系統治・生態系保護を強化する。山・川・林・田・湖・原・砂の一体化した保護と系統的な対策を統一的に考慮し、生態系の多様性・安定性・持続性を高める。重要生態系保護・復元に向けた重大プロジェクトを持続的に実施し、大規模な国土緑化キャンペーンを科学的に実施し、大河川と重要湖沼・湿地の生態保護・対策を強化し、草原・森林・河川・湖沼・湿地の受動的再生を押し広め、水土流出・砂漠化・石漠化総合対策を統一的に実施し、国立公園を主体とする自然保護地体系の整備を着実に推し進め、国家生態安全保障壁体系を全面的に構築し、最適化する。外来種の侵入対策を強化し、生物多様性保護重要プロジェクトを展開する。

生態系産物・サービスの価値を高める仕組みを確立・整備し、諸般の生態保護補償制度の実施を加速し、生態保護補償条例をうち出し、太湖などの重要流域生態保護補償の仕組みを計画的に進める。海洋の生態系保護・復元を強化する。

(4) 二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穩当に推進する。「1+N」政策体系の配置に基づき、わが国の資源賦存に立脚し、「確立が先・廃止は後」という方針を堅持し、進捗を科学的に把握し、「二酸化炭素排出量のピークアウト十大キャンペーン」を計画に沿って実施する。エネルギー消費総量・原単位抑制を整え、化石燃料消費を重点的に抑制し、徐々に二酸化炭素排出総量・原単位ダブル抑制へ移行する。汚染の削減と炭素の排出削減において、地域、都市、産業パーク、企業による協同イノベーションの試行を行う。石炭のクリーン・高効率利用および関連技術の研究・開発を推進し、「三つの改造の連動」を強化し、第2期大規模風力発電・太陽光発電拠点プロジェクトの着工・建設を積極的に推進し、第3期プロジェクトの許可・着工を計画的に推進し、蓄電産業を発展させ、揚水発電所の建設を大いに推進する。省エネ・炭素排出削減先進技術の研究開発と普及・応用を加速し、低炭素・ゼロカーボン・カーボンネガティブ重要プロジェクトの試行、グリーン都市・低炭素都市建設の試行を計画的に展開する。二酸化炭素排出算定体系を整え、全国温室効果ガス排出権取引市場の2期目の契約履行期間の管理をしっかりと行い、温室効果ガス排出権取引制度を整備して、温室効果ガス排出量データの改ざんを厳しく取り締まる。グリーン電力・グリーン電力証書市場と温室効果ガス排出権取引市場、エネルギーマネジメントシステムとのすり合わせを押し進める。引き続き生態系の二酸化炭素吸収能力をうち固め、向上させる。国際的な気候変動対策に積極的に参与する。

(九) 国家安全保障と社会安定の基礎をうち固め、新たな安全保障の枠組みによって新たな発展の形を保障する。最低ライン思考を堅持し、末梢と根本の兼治、現在と未来の総合的考慮を堅持し、リスク早期警報・予防抑制の仕組みの整備・能力向上を強化し、安全保障上の系統的リスクの発生を徹底的に防ぐ。

(1) 重大な経済・金融リスクの防止・抑制を強化する。「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持し、多くの主体による供給、多くの方途による保障、賃貸と購入両方を奨励する住宅制度の確立を急ぎ、不動産市場の安定的で健全な発展を促進するための長期的かつ効果的な仕組みをしっかりと実施する。各都市の実情に合わせて政策ツールキットをフル活用し、タイプ別住宅ローン政策を実施し、住宅積立金の支えとしての役割を発揮させ、マイホーム購入と買い替え需要をサポートする。新市民や若年層などの住宅問題をしっかりと解決し、保障タイプ賃貸住宅の供給を拡大し、長期賃貸の住宅市場の発展を規範化する。各方面の責任を徹底させ、住宅完成保証、民生保障、安定維持の諸活動に着実に取り組み、優良不動産企業貸借対照表改善計画を穏当に実施し、優良な最大手不動産企業のリスクを効果的に防止・解消する。引き続き重点機関のリスク対処・解消にしっかりと取り組み、不良資産の新規発生に積極的に対応し、中小銀行と保険機構、信託会社の苦境脱却に向けた改革を秩序立てて推進し、地域性リスクと系統性リスクの発生を食い止める。現代的金融監督管理を強化し充実させ、法に基づいて監督管理をすべての金融活動に行き渡らせる。国際経済・金融の変動によりもたらされうるリスクを常時フォローアップして分析し、国内外の金融市場の連動による下押しリスクを高度に重視し、対策案を動的に改善する。地方政府の債務リスクを防止・解消し、部門横断型の共同監督管理を強化し、債務期限の構造を最適化

し、利息負担を減らし、断固として債務の新規増加を食い止め、既存債務を適切に解消する。

(2) エネルギー・資源の安全保障にしっかりと取り組む。エネルギー革命を踏み込んで推進し、新型エネルギー体系の計画・整備を急ぎ、エネルギー生産・供給・備蓄・販売体系の整備を強化し、エネルギー生産安全責任制を整備し、エネルギー安全保障を自ら確保する能力を向上させる。石炭の主力エネルギー源としての役割を強化し、安全の確保を前提に石炭の先進的生産能力を計画的に引き出し、ハイスタンダードな現代化炭坑を建設し、発電用石炭の中長期契約の履行に対する監督管理と鉄道などの輸送力保障を強化する。発電・電力供給能力を向上させ、各種電源、とりわけ石炭火力発電など頼れる電源の開発を強化し、石炭採掘と石炭火力発電、石炭火力発電と再生可能エネルギー利用との共同運営さらに深め、第3 監督管理周期における地域電力網と省級電力網の送配電価格を査定し、発電側の出力容量補償の仕組みの構築を検討し、超高压送電ルートの整備を加速し、全国で数基の強靱な局地電力網を重点的に計画・配置し、水力発電と生態系保護を統一的に計画し、原子力発電を積極的に安全かつ秩序立てて発展させる。応急電源とピーク電源能力の整備を急ぎ、電源開発・運営保障体制を整える。国内の鉄鉱石やカリウム、リチウムなどの資源開発プロジェクトの建設を支援し、石油・天然ガス資源の探査・開発に力を入れ、国内の石油・天然ガスの賦存量・生産量の増加を促す。石油製品管理の体制・仕組みを整える。引き続き新たな「石炭から天然ガスへの転換」を厳しく規制し、天然ガスの安定供給を保障する。国家備蓄体系の整備を強化し、寧波・舟山国家コモディティ備蓄・輸送拠点を中心に全面的に建設し、備蓄拠点の立地と備蓄施設ネットワーク適正に整備し、石炭液化・石炭ガス化戦略的備蓄拠点の建設を科学的

に計画・配置する。

(3) **公共安全のガバナンスの水準を向上させる。**労働安全リスク特別対策を推進し、重点業種・重点分野の安全監督管理を改善し、重大・特別重大事故を断固として防ぎ、食い止め、人民大衆の命と財産を確実に保障する。防災・減災・災害救助能力、重大な公共突発事態への対応・保障能力を高め、国家地域緊急対応力の整備を強化する。食品・医薬品や重点工業製品、特種設備などの安全監督管理を強化する。サイバーセキュリティを確保する。社会治安総合対策を強化し、「平安中国」の建設を着実に推進し、重大な社会を脅かす事件が発生しないようにし、社会の大局の安定を保つ。

(一〇) **社会福祉を増進させて大衆の心を温める措置をより多く講じ、人民生活の質的向上をはかる。**発展の中での民生の保障と改善を堅持し、大衆の切実な問題をしっかりと解決し、人民大衆の獲得感・幸福感・安全感を不断に高め、社会の調和・安定を維持する。

(1) **雇用安定化・創出をはかる。**重点層の就業支援体系を充実させ、◇大学新卒者の市場化・社会化した就業ルートを広げ、末端での就業機会を創出し、公共部門の雇用規模を維持する。◇農民工の出稼ぎや地元または周辺地域での就業を促進する。◇退役軍人の再配置・就業保障にしっかりと取り組む。◇就職困難者や障害者などの最低ライン保障型雇用創出を持続的に展開する。起業による雇用の創出を促進し、イノベーションのモデル拠点の整備を支援し、重点層起業推進キャンペーンを実施し、新たな就業形態の発展を支援・規範化する。雇用安定化のための失業保険料還付政策を改善し、企業による雇用の安定化を支援する。生涯職業技能訓練制度を整備し、重点層特別研修計画を踏み込んで実施し、公共実践・訓練拠点の共

同建設・共同利用を促進し、高技能人材育成拠点を構築する。雇用のための公共サービス体系を整え、就業支援サービス質的向上プロジェクトを着実に実施し、就業・起業支援のための公共サービスのモデル事業を展開する。労働力・人材の流動を妨げる体制・仕組み上の障壁を取り除き、就業の平等に支障をきたす不合理な制限や雇用差別をなくし、フレキシブル就業と新たな就業形態の労働者の権利・利益の保障を強化する。

(2) **力を入れて住民の収入増を促進する。**浙江省の質の高い発展による共同富裕モデル区の建設を支援する「1+N」政策体系を整備する。賃金が合理的に伸びる仕組みを整備し、地方が最低賃金の基準を合理的に調整するよう指導する。要素に応じた分配の政策・制度を充実させ、さまざまな方途で中間所得層・低所得層の要素所得を増やすことを模索し、さまざまなルートにより住民の財産所得を増大させ、さまざまな措置を講じて農民の収入増を促し、農民工の給料の支給を効果的に保障する。中間所得層の規模を持続的に拡大する。租税、社会保障、移転支出などの調節力を強化し、所得分配の秩序を規範化し、資産形成仕組みを規範化する。慈善団体を育成・規範化し、慈善事業の発展につながる体制・仕組みを整えて、第三次分配における慈善事業の役割を十分に発揮させる。

(3) **質の高い教育体系の整備を加速させる。**教育強国推進プロジェクトを実施する。義務教育の良質でバランスのとれた発展と都市・農村の一体化を促し、地域間の教育資源配分の最適化をはかり、ユニバーサル型就学前教育・特別支援教育を強化する。後期中等教育段階の学校の多様化した発展を堅持する。職業教育、高等教育、継続教育の共同革新を統一的に進め、中等職業学校と普通高校の連携、産業と教育の融合、研究と教育の協働を促し、職業教育の類別の位置づけを見直す。基

礎学科、新興学科、学際学科の整備と世界をリードするイノベーション人材の育成を強化し、中国の特色ある世界一流の大学と優位性のある学科の整備を加速させる。民間教育の発展を指導し規範化する。特別支援教育を大いにサポートする。教育のデジタル化を推進する。

(4) **社会保障体系をさらに充実させる。**全国民をカバーする、都市・農村統合型の、公平で統一ある、安全で規範化した、持続可能な多層的社会保障体系を整備する。養老保険の第三の柱としての個人商業養老保険を規範的に発展させ、個人養老金の発展を推進する。基本養老保険と基本医療保険の資金調達・給付調整の仕組みを整える。基本養老保険の全国統一管理制度を整え、基本医療保険、失業保険、労災保険の省級統一管理を推進する。重大疾患保険・医療救済制度を整備し、すべての地域医療保険即時適用サービスを実施する。農民工、フレキシブルワーカー、新たな就業形態の労働者など重点層の社会保険加入の仕組みを整え、新たな就業形態の就業者向け業務災害保障の導入試行を踏み込んで行う。細やかな社会救済体系の整備を推し進め、多様化した救済サービスを創造的に行う。長期介護保険制度の試行の適用枠を拡大し、政策を統一し規範化する。孤児や事実上扶養者のいない子どもの生活保障制度を整える。救済思いやりサポート体系を整備する。社会保障基金積立金保値増値体系と安全監督管理体系を整備する。

(5) **重要な民生関連商品の安定供給・価格安定を強化する。**養豚業の生産能力の調整とブタ肉の備蓄の調節を強化し、食糧・食用油・肉類・卵類・野菜などの重要な民生関連商品の安定供給・価格安定にしっかりと取り組む。郊外に大型倉庫拠点を配置・整備し、都市近郊での生活物資緊急時対応保障能力を高める。安定供給・価格安定をサポートするために、農産物、石炭など重要商品のコストに関する調査

をしっかりと行う。物価上昇に伴い社会的救済・保障の基準を引き上げる仕組みを実施し、規定に基づいて期日通りに補助金を全額支給する。価格に対する監督管理に力を入れ、買いだめ・売り惜しみ、価格の吊り上げなどの法律・法規違反行為を厳しく取り締まる。

(6) 公共サービス体系を整える。最新の国家基本公共サービス基準を公布し、基本公共サービス均等化のモニタリング・評価を行う。消費者向けサービス業の不足部分の補充・レベルアップを持続的に推進し、質の高い生活を目指す都市づくりに関する政策措置を検討・公布する。農村の公共サービス体系の整備を強化し、常住地の基本公共サービス提供制度を整える。積極的な高齢化対応国家戦略を踏み込んで実施し、養老事業と養老産業を発展させ、ユニバーサル型養老サービスの供給を拡大し、家庭・コミュニティ・機関が相互に連携する、医療と介護、ヘルスケアと介護が相互に結び付いた介護サービス体系を構築し、高齢者向けのヘルスケアサービス・管理を強化し、シルバー経済の発展を支援する政策体系を検討する。積極的な出産を支援する措置の実施を推し進め、ユニバーサル託児サービス体系を発展させ、出産・育児・教育費用を引き下げ、人口の長期的にバランスのとれた発展を促す。「高齢者と子ども」サービス体系を持続的に充実させ、養老・託児サービスの供給を拡大する。国家第2期子どもにやさしい都市づくりを秩序立てて推進する。社会主義の先進的文化を大いに発展させ、文化保護・伝承・利用プロジェクトを実施し、文化財と文化遺産の保護にいっそう力を入れ、現代公共文化サービス体系を整備し、国家文化デジタル化の実施を推進し、文化利民プロジェクトを創造的に実施し、国立文化公園をしっかりと建設・活用し、スマートラジオ・テレビとスマート観光の整備を推し進め、文化と観光の高度な融合発展を促す。哲学・社会科

学を繁栄・発展させる。全国健康増進施設における不足部分の補充プロジェクトを実施し、よりハイレベルの全国健康増進公共サービス体系の整備を推進する。コミュニティでの家事代行サービスの提供を推進し、末端の家事代行サービス拠点のサービス能力を高める。優撫病院・栄光院（主に軍人・退役軍人とその家族のための病院・老人ホーム）の改革・質的向上を推進し、烈士記念施設の質的向上のための改造を強化し、引き続き精神衛生福祉施設や省級視覚障害者マッサージ病院などの整備を強化する。公共法律サービス体系の整備を強化する。

「一国二制度」という方針を全面的かつ正確に、揺るぐことなく貫徹し、「愛国者による香港統治」「愛国者による澳門統治」の原則を徹底し、香港・澳門による経済発展、民生改善、経済・社会発展における根深い矛盾と問題の解決を後押しし、国際金融や貿易、水運・航空、イノベーション・科学技術、文化・観光などの分野における香港・澳門の地位を確立・向上させ、イノベーション・科学技術などの新興産業を大いに発展させ、澳門経済の適度に多元的な発展の促進を不断に後押しし、香港・澳門と各国・各地域とのより開かれた、より緊密な交流・協力を深化させる。新時代における党の台湾問題解決の基本方策を全面的に貫徹し、一つの中国の原則と「92年コンセンサス」を堅持し、祖国の平和的統一のプロセスを推進し、兩岸の経済・文化の交流・協力を促進し、台湾同胞の福祉増進につながる制度と政策を充実させ、兩岸の各分野の融合発展を深化させる。

2023年の、経済・社会発展への取組の任務は重く、責任は大きい。われわれは習近平同志を核心とする党中央を中心にいっそう緊密に団結し、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第20回党大会の精神を全面的に貫徹・実践し、「二つの確立」の決定的な意義をしっかりと把握し、「四つの意識」を強め、

「四つの自信」を固め、「二つの擁護」を徹底し、党中央と国務院の決定・配置に従って、全国人民代表大会による監督を自覚的に受け、真摯に全国政治協商会議の意見や提案に耳を傾け、地道に努力し、勇往まい進し、臨機応変に創意工夫して仕事に励み、年間目標・任務の完遂に努め、社会主義現代化国家を全面的に建設するために、中華民族の偉大な復興を全面的に推進するために、新しいより大きな貢献をしていこう。